

令和3年度

新 城 市 決 算 審 査 意 見 書

一般会計・特別会計

基金運用状況

公営企業会計

新城市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

新城市監査委員

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

基 金 運 用 状 況

新監 6・1・2

令和4年8月18日

新城市長 下江洋行 様

新城市監査委員 原 義 弘

新城市監査委員 山 口 洋 一

令和3年度新城市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況
の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和3年度新城市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	決算の概要	2
1	総括	2
2	一般会計	4
	(1) 歳入の収入状況	4
	(2) 歳入款別決算状況	4
	(3) 歳出の執行状況	16
	(4) 歳出款別決算状況	17
	(5) 特別会計・公営企業会計への 繰出金の状況	25
	(6) 不用額の状況	26
	(7) 翌年度繰越額の状況	26
3	特別会計	28
	(1) 国民健康保険事業	30
	(2) 後期高齢者医療	32
	(3) 国民健康保険診療所	33
	(4) 宅地造成事業	34
	(5) 財産区	35
	ア 千郷財産区	35
	イ 東郷財産区	35
	ウ 吉川組財産区	36
	エ 小畑財産区	36
	オ 中宇利財産区	37
	カ 富岡財産区	37
	キ 黒田財産区	38
	ク 庭野財産区	38
	ケ 一鍬田財産区	39
	コ 八名井財産区	39
	サ 大野財産区	40
	シ 川合池場財産区	40
	ス 海老財産区	41
	セ 山吉田財産区	41
	ソ 作手財産区	42
4	財産に関する調書	43

	(1) 公有財産	4 3
	(2) 物品	4 4
	(3) 債権	4 4
	(4) 基金	4 5
5	財産区財産に関する調書	4 6
	(1) 公有財産	4 6
	(2) 基金	4 9
6	基金運用状況（土地開発基金）	4 9
第5	審査の結果及び所見	5 0
1	一般会計歳入の構成	5 0
2	一般会計歳出の構成	5 1
3	特別会計歳入・歳出について	5 2
4	不納欠損額・収入未済額について	5 3
5	財政分析	5 4
6	総評	5 6

(注記)

- 1 金額は、原則として円を単位としたが、千円単位のものには端数整理をしてある。
- 2 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入してある。
- 3 構成比は、合計が100%になるように一部調整してある。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「－」 -----該当数値のないもの又は比較不能なもの。
 - (2) 「△」 -----減少又は不足なもの。
 - (3) 「0.0」 -----比率が0のもの又は該当数値はあるが単位未満のもの。
 - (4) 「皆増」 ---前年度に数値がなく全額増加したもの。
 - (5) 「皆減」 ---本年度に数値がなく全額減少したもの。

令和3年度新城市一般会計・特別会計決算等及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和3年度 新城市一般会計歳入歳出決算
令和3年度 新城市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度 新城市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和3年度 新城市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算
令和3年度 新城市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度 新城市千郷財産区特別会計歳入歳出決算
令和3年度 新城市東郷財産区特別会計歳入歳出決算
令和3年度 新城市吉川組財産区特別会計歳入歳出決算
令和3年度 新城市小畑財産区特別会計歳入歳出決算
令和3年度 新城市中宇利財産区特別会計歳入歳出決算
令和3年度 新城市富岡財産区特別会計歳入歳出決算
令和3年度 新城市黒田財産区特別会計歳入歳出決算
令和3年度 新城市庭野財産区特別会計歳入歳出決算
令和3年度 新城市一畝田財産区特別会計歳入歳出決算
令和3年度 新城市八名井財産区特別会計歳入歳出決算
令和3年度 新城市大野財産区特別会計歳入歳出決算
令和3年度 新城市川合池場財産区特別会計歳入歳出決算
令和3年度 新城市海老財産区特別会計歳入歳出決算
令和3年度 新城市山吉田財産区特別会計歳入歳出決算
令和3年度 新城市作手財産区特別会計歳入歳出決算
令和3年度 新城市財産に関する調書
令和3年度 新城市基金運用状況

第2 審査の期間

令和4年6月15日から令和4年8月18日まで

第3 審査の方法

この審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、その他政令で定める書類について、関係法令に準拠して調製されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているかなどに主眼をおき、関係帳簿及び証拠書類等との照合等通常実施すべき審査手続き、必要と認めるその他の審査手続きを実施した。

第4 決算の概要

1 総括

令和3年度における歳入歳出予算額は 33,937,039,000 円で、決算額は次のとおりである。

総計決算額（一般会計・特別会計の合計）

歳入 32,768,459,224 円（予算額に対する収入率 96.6%）

歳出 31,257,520,658 円（予算額に対する執行率 92.1%）

純計決算額（総計決算額から各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除）

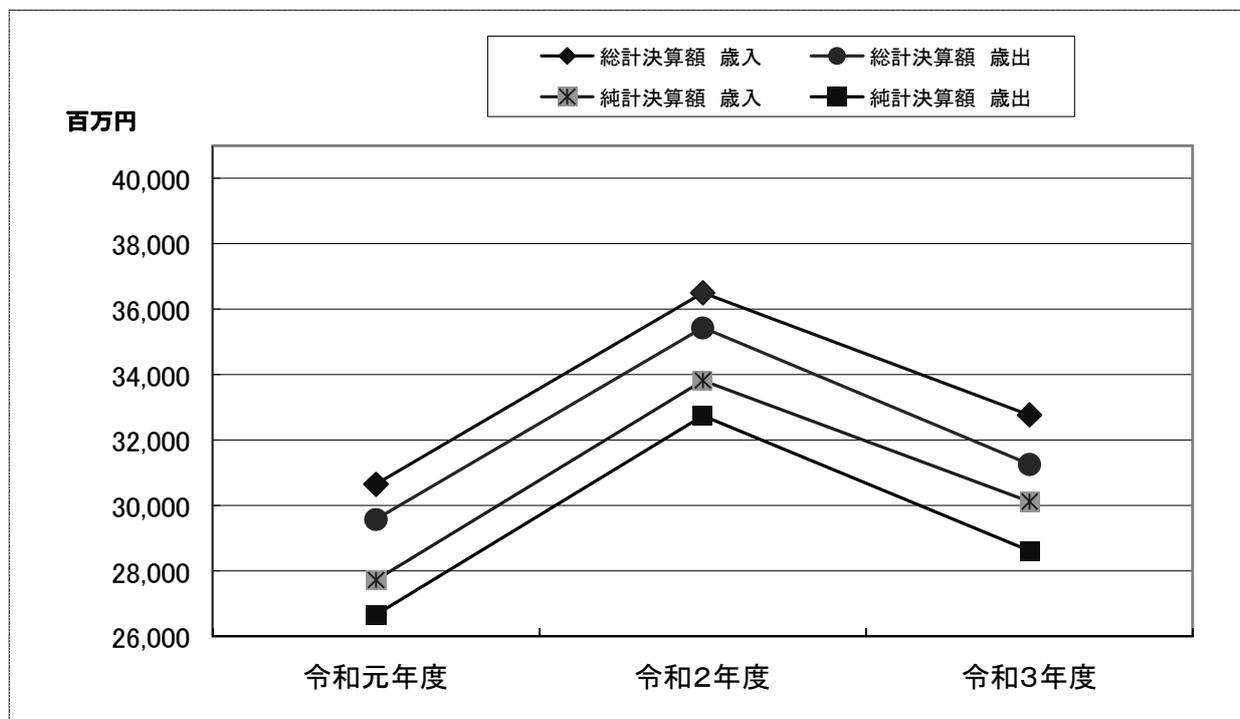
歳入 30,121,819,620 円（総計決算額に対する率 91.9%）

歳出 28,610,881,054 円（総計決算額に対する率 91.5%）

総計決算額及び純計決算額

（単位：円・%）

年 度	総 計 決 算 額		純 計 決 算 額	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
令和元年度	30,648,027,374	29,579,451,474	27,727,064,438	26,658,488,538
令和2年度	36,500,773,803	35,428,634,348	33,822,800,935	32,750,661,480
令和3年度	32,768,459,224	31,257,520,658	30,121,819,620	28,610,881,054
3年度/2年度	89.8	88.2	89.1	87.4



決算収支

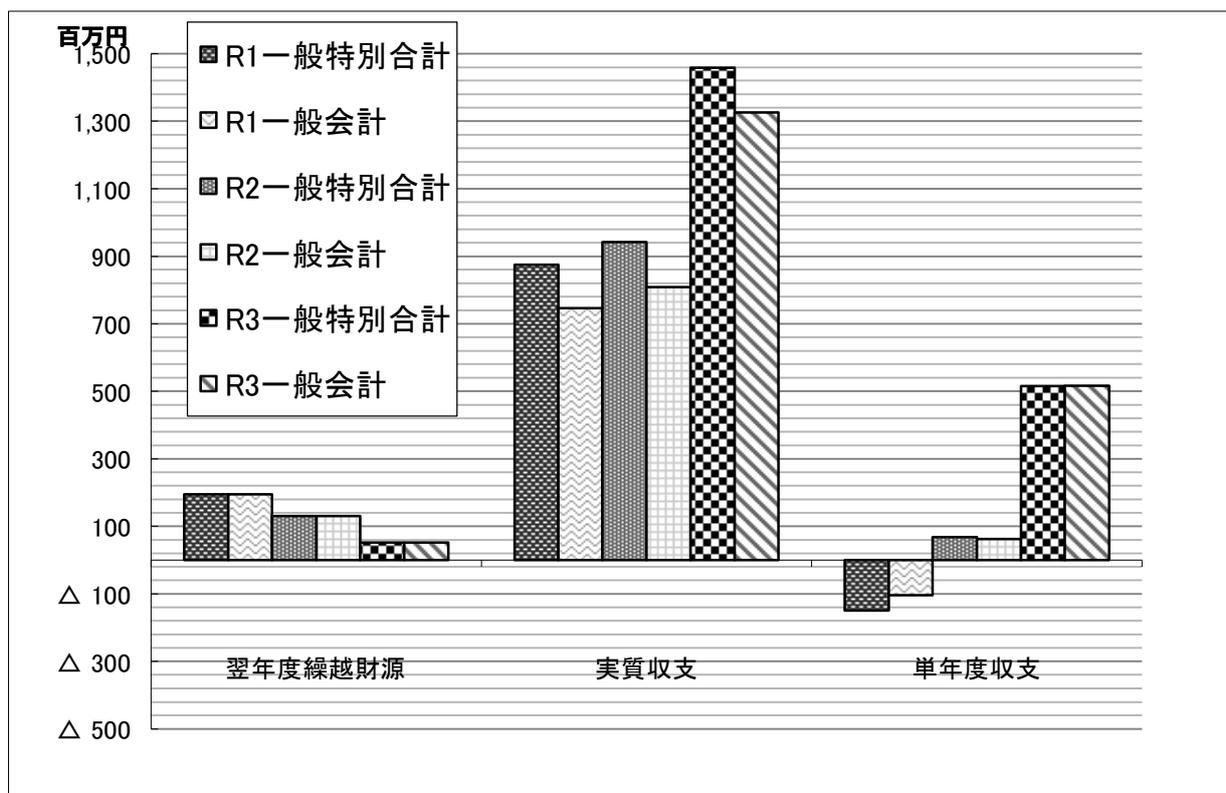
一般会計及び特別会計を合わせた決算収支について、歳入から歳出を差引いた形式収支、形式収支から翌年度繰越財源(繰越事業に伴い翌年度へ繰り越すべき財源)を差引いた実質収支等の状況である。実質収支は前年度より516,077,111円(54.8ポイント)増となった。

決算収支状況

(単位：円)

年度	歳入 A	歳出 B	形式収支 C (C=A-B)	翌年度 繰越財源 D	実質収支 E (E=C-D)	単年度収支 F (F=E-前年度E)
R1	30,648,027,374	29,579,451,474	1,068,575,900	194,393,900	874,182,000	△ 148,563,715
	24,396,062,796	23,455,278,928	940,783,868	194,393,900	746,389,968	△ 104,270,904
R2	36,500,773,803	35,428,634,348	1,072,139,455	129,909,000	942,230,455	68,048,455
	30,253,207,559	29,314,204,801	939,002,758	129,909,000	809,093,758	62,703,790
R3	32,768,459,224	31,257,520,658	1,510,938,566	52,631,000	1,458,307,566	516,077,111
	26,640,055,005	25,261,556,312	1,378,498,693	52,631,000	1,325,867,693	516,773,935

※上段は一般会計及び特別会計の合計、下段はそのうちの一般会計



2 一般会計

(1) 歳入の収入状況

歳入の決算額は、26,640,055,005円となり、予算現額に対する収入率は96.4%で、前年度と比較し、2.7ポイント増となっている。また、調定額に対する収入率は98.6%で、前年度と比べ0.6ポイント増となっている。歳入の主な増減は次のとおりである。

【増額】 地方交付税、地方消費税交付金、地方特例交付金

【減額】 国庫支出金、繰入金、市債

収入未済額は、前年度より238,038,424円（41.5ポイント）減となった。収入未済額の主なものは、市税153,762,026円及び国庫支出金99,440,000円である。

また、不納欠損額は、前年度より10,462,519円（25.4ポイント）減となった。不納欠損額の主なものは、市税23,060,300円である。

歳入予算執行状況

(単位：円・%)

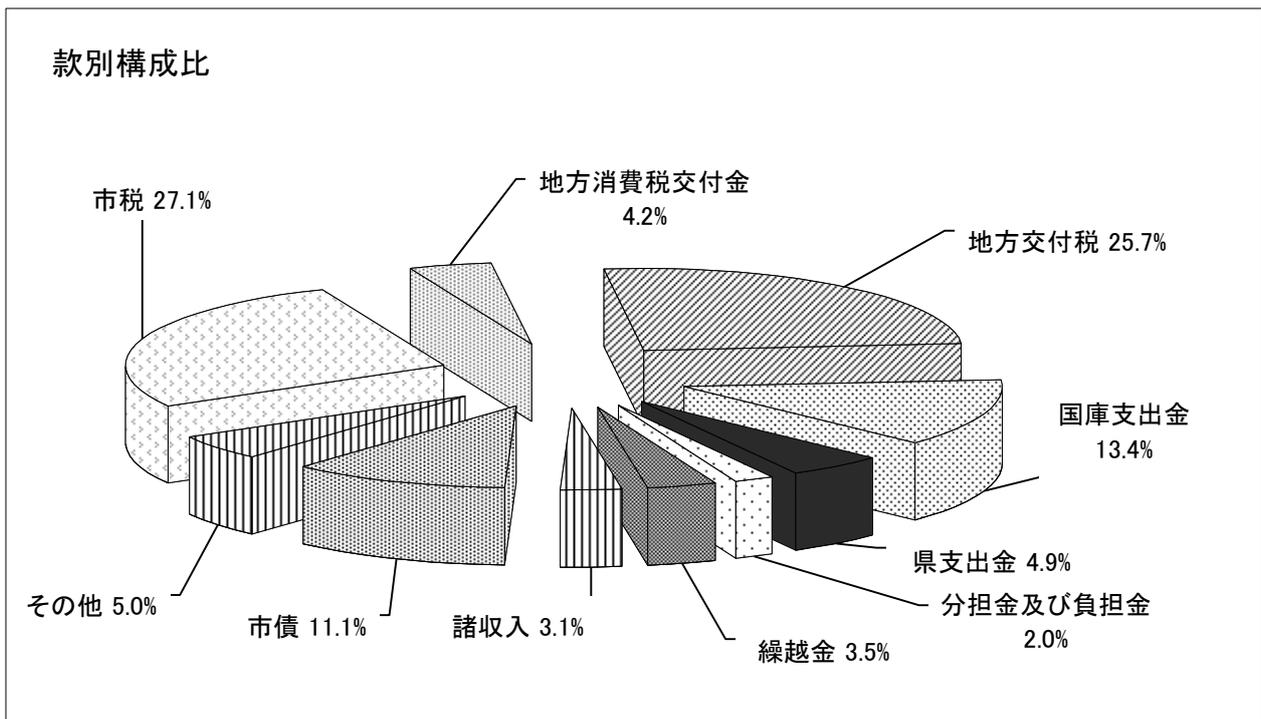
区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	対前年度比
当初予算額	23,050,000,000	23,887,000,000	22,860,000,000	△ 1,027,000,000	95.7
補正予算額	1,438,015,000	7,223,415,000	3,187,867,000	△ 4,035,548,000	44.1
継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	1,893,427,440	1,204,285,900	1,600,977,000	396,691,100	132.9
予算現額	26,381,442,440	32,314,700,900	27,648,844,000	△ 4,665,856,900	85.6
調定額	24,897,888,336	30,867,903,880	27,006,250,383	△ 3,861,653,497	87.5
収入済額	24,396,062,796	30,253,207,559	26,640,055,005	△ 3,613,152,554	88.1
不納欠損額	28,569,560	41,125,893	30,663,374	△ 10,462,519	74.6
収入未済額	473,255,980	573,570,428	335,532,004	△ 238,038,424	58.5

(2) 歳入款別決算状況

款別構成表

(単位：円・%)

款	款名	金額	構成比	款	款名	金額	構成比
1	市 税	7,215,505,724	27.1	13	交通安全対策特別交付金	7,758,000	0.0
2	地方譲与税	348,910,000	1.3	14	分担金及び負担金	519,798,746	2.0
3	利子割交付金	3,781,000	0.0	15	使用料及び手数料	326,649,057	1.2
4	配当割交付金	46,246,000	0.2	16	国庫支出金	3,580,361,194	13.4
5	株式等譲渡所得割交付金	52,632,000	0.2	17	県支出金	1,309,720,504	4.9
6	法人事業税交付金	87,428,000	0.3	18	財産収入	57,658,445	0.2
7	地方消費税交付金	1,107,662,000	4.2	19	寄 附 金	51,653,255	0.2
8	ゴルフ場利用税交付金	66,717,087	0.2	20	繰 入 金	140,417,309	0.5
9	自動車取得税交付金	0	0.0	21	繰 越 金	939,002,758	3.5
10	環境性能割交付金	47,935,929	0.2	22	諸 収 入	818,004,997	3.1
11	地方特例交付金	123,490,000	0.5	23	市 債	2,952,100,000	11.1
12	地方交付税	6,836,623,000	25.7		合 計	26,640,055,005	100.0



1 款 市 税

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和元年度	7,255,000,000	7,619,487,520	7,348,791,867	28,376,160	242,319,493	96.8
令和2年度	7,252,296,000	7,433,064,472	7,157,346,476	40,755,625	234,962,371	96.8
令和3年度	7,046,000,000	7,392,328,050	7,215,505,724	23,060,300	153,762,026	97.9
増 減 額	△ 206,296,000	△ 40,736,422	58,159,248	△ 17,695,325	△ 81,200,345	
対前年度比	97.2	99.5	100.8	56.6	65.4	1.1

※収納率=収入済額÷(調定額-不納欠損額)
 収納率の対前年度比欄は年度の差を示している。

市税の収入済額は前年度と比較すると、58,159,248円(0.8ポイント)増加し、7,215,505,724円となった。

市税の増減の状況は次のとおりであるが、市民税(法人)の収入済額が大幅に増え、市民税の収入未済額が大幅に減り、都市計画税は増加したが、市民税(個人)及び固定資産税は減った。結果、全体的には増収となった。

【増額】市民税(法人)、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、都市計画税

【減額】市民税(個人)、固定資産税

税目別収入済額

(単位：円)

税 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市 民 税	2,868,425,645	2,659,194,431	2,751,196,811
(個 人)	2,319,621,245	2,282,003,031	2,202,484,211
(法 人)	548,804,400	377,191,400	548,712,600
固 定 資 産 税	3,783,298,129	3,798,299,727	3,739,358,167
軽 自 動 車 税	159,867,410	169,699,925	172,000,880
市 た ば こ 税	251,038,121	250,621,560	269,282,228
入 湯 税	20,100,050	14,971,300	15,183,150
都 市 計 画 税	266,062,512	264,559,533	268,484,488
合 計	7,348,791,867	7,157,346,476	7,215,505,724

不納欠損処分状況

(単位：円・件)

年度	時 効 完 成 (地方税法第18条)		処分停止期間満了 (地方税法第15条の7第4項)		処分停止即欠損 (地方税法第15条の7第5項)		合 計	
	金 額	期別件数	金 額	期別件数	金 額	期別件数	金 額	期別件数
令和元年度	19,682,826	2,035	0	0	8,693,334	123	28,376,160	2,158
令和2年度	13,543,994	1,475	26,167,365	287	1,044,266	120	40,755,625	1,882
令和3年度	13,224,755	1,254	9,835,545	182	0	0	23,060,300	1,436

不納欠損処分は、前年度に比べ金額で17,695,325円(43.4ポイント)減、件数では446件(23.7ポイント)減少した。要因は、処分停止期間満了(地方税法第15条の7第4項)の大幅な減少によるものである。内訳は、個人市民税5,973,163円、法人市民税105,000円、固定資産税14,969,632円、軽自動車税920,300円、都市計画税1,092,205円である。

2款 地方譲与税

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
令和元年度	295,501,000	298,726,025	298,726,025	0	0	100.0
令和2年度	356,781,000	347,595,000	347,595,000	0	0	100.0
令和3年度	345,781,000	348,910,000	348,910,000	0	0	100.0
増 減 額	△ 11,000,000	1,315,000	1,315,000	0	0	
対前年度比	96.9	100.4	100.4	—	—	0.0

地方譲与税は、国が徴収した特定の税目の税収を一定の基準により地方団体に譲与するものである。

税目別収入済額

(単位：円・%)

年 度	地方揮発油譲与税	自動車重量譲与税	地方道路譲与税	森林環境譲与税	計
令和元年度	64,770,000	186,527,000	25	47,429,000	298,726,025
令和2年度	63,130,000	183,677,000	0	100,788,000	347,595,000
令和3年度	64,715,000	185,025,000	0	99,170,000	348,910,000
増 減 額	1,585,000	1,348,000	0	△ 1,618,000	1,315,000
対前年度比	102.5	100.7	—	98.4	100.4

森林環境譲与税は、森林整備に対応するため、令和元年度から私有林人工林面積、林業就業者数及び人口による客観的な基準で按分して譲与されるものである。

3 款 利子割交付金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
令和元年度	12,000,000	5,428,000	5,428,000	0	0	100.0
令和2年度	9,000,000	5,903,000	5,903,000	0	0	100.0
令和3年度	4,000,000	3,781,000	3,781,000	0	0	100.0
増 減 額	△ 5,000,000	△ 2,122,000	△ 2,122,000	0	0	
対前年度比	44.4	64.1	64.1	—	—	0.0

利子割交付金は、県税として徴収された利子割額の一部が交付される。

4 款 配当割交付金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
令和元年度	41,000,000	37,649,000	37,649,000	0	0	100.0
令和2年度	39,000,000	34,562,000	34,562,000	0	0	100.0
令和3年度	34,000,000	46,246,000	46,246,000	0	0	100.0
増 減 額	△ 5,000,000	11,684,000	11,684,000	0	0	
対前年度比	87.2	133.8	133.8	—	—	0.0

配当割交付金は、一定の上場株式等の配当等に対して県が課税し、その一部が交付される。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
令和元年度	39,000,000	19,315,000	19,315,000	0	0	100.0
令和2年度	34,000,000	32,577,000	32,577,000	0	0	100.0
令和3年度	17,000,000	52,632,000	52,632,000	0	0	100.0
増 減 額	△ 17,000,000	20,055,000	20,055,000	0	0	
対前年度比	50.0	161.6	161.6	—	—	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、一定の特定口座における上場株式等の譲渡による所得等の金額に対し県が課税し、その一部が交付される。

6 款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
令和2年度	37,000,000	42,745,000	42,745,000	0	0	100.0
令和3年度	68,000,000	87,428,000	87,428,000	0	0	100.0
増 減 額	31,000,000	44,683,000	44,683,000	0	0	
対前年度比	183.8	204.5	204.5	—	—	0.0

令和2年度より交付された法人事業税交付金は、各都道府県が法人事業税の収入額に7.7%(令和2年度は3.4%)を乗じて得た額を、市に対し、事業者数で案分して交付される。

7 款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
令和元年度	890,000,000	836,723,000	836,723,000	0	0	100.0
令和2年度	1,030,000,000	1,027,661,000	1,027,661,000	0	0	100.0
令和3年度	1,023,000,000	1,107,662,000	1,107,662,000	0	0	100.0
増 減 額	△ 7,000,000	80,001,000	80,001,000	0	0	
対前年度比	99.3	107.8	107.8	—	—	0.0

地方消費税交付金は、各都道府県に納付される地方消費税の2分の1相当額が交付される。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
令和元年度	69,000,000	67,954,914	67,954,914	0	0	100.0
令和2年度	63,000,000	61,250,559	61,250,559	0	0	100.0
令和3年度	44,000,000	66,717,087	66,717,087	0	0	100.0
増 減 額	△ 19,000,000	5,466,528	5,466,528	0	0	
対前年度比	69.8	108.9	108.9	—	—	0.0

ゴルフ場利用税交付金は、県税として徴収されたゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が、所在する市町村に交付される。

9款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和元年度	74,000,000	75,778,513	75,778,513	0	0	100.0
令和2年度	1,000	0	0	0	0	—
令和3年度	1,000	0	0	0	0	—
増減額	0	0	0	0	0	
対前年度比	100.0	—	—	—	—	—

自動車取得税が令和元年10月1日以降廃止されたことに伴い、自動車取得税交付金については廃止された。

10款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和元年度	30,000,000	23,372,000	23,372,000	0	0	100.0
令和2年度	100,000,000	50,259,697	50,259,697	0	0	100.0
令和3年度	58,000,000	47,935,929	47,935,929	0	0	100.0
増減額	△42,000,000	△2,323,768	△2,323,768	0	0	
対前年度比	58.0	95.4	95.4	—	—	0.0

環境性能割交付金は、自動車の取得の際に課税された自動車税環境性能割が、市の道路延長や面積に応じて令和元年10月1日から交付されたものである。

11款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和元年度	89,744,000	169,618,000	169,618,000	0	0	100.0
令和2年度	48,000,000	63,068,000	63,068,000	0	0	100.0
令和3年度	129,000,000	123,490,000	123,490,000	0	0	100.0
増減額	81,000,000	60,422,000	60,422,000	0	0	
対前年度比	268.8	195.8	195.8	—	—	0.0

地方特例交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収額を補うために、国から交付されるもので、普通交付税の交付・不交付にかかわらず、全地方公共団体に交付される。

12款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和元年度	5,590,354,000	5,833,553,000	5,833,553,000	0	0	100.0
令和2年度	5,937,923,000	6,193,026,000	6,193,026,000	0	0	100.0
令和3年度	6,569,118,000	6,836,623,000	6,836,623,000	0	0	100.0
増減額	631,195,000	643,597,000	643,597,000	0	0	
対前年度比	110.6	110.4	110.4	—	—	0.0

地方交付税は、地方公共団体間の行政水準の均衡を図るため、国から交付され、普通交付税と特別交付税がある。

13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和元年度	8,000,000	7,703,000	7,703,000	0	0	100.0
令和2年度	8,000,000	8,608,000	8,608,000	0	0	100.0
令和3年度	8,000,000	7,758,000	7,758,000	0	0	100.0
増減額	0	△ 850,000	△ 850,000	0	0	
対前年度比	100.0	90.1	90.1	—	—	0.0

交通安全対策特別交付金は、交通反則金を財源として、交通安全施設の整備事業に要する費用に充てるため国から交付される。

14款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和元年度	522,152,000	501,359,417	498,469,637	193,400	2,696,380	99.5
令和2年度	503,543,000	497,990,282	495,589,652	136,180	2,264,450	99.5
令和3年度	526,100,000	521,706,436	519,798,746	69,200	1,838,490	99.6
増減額	22,557,000	23,716,154	24,209,094	△ 66,980	△ 425,960	
対前年度比	104.5	104.8	104.9	50.8	81.2	0.1

項目別の収入状況

(単位：円・%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減額	対前年度比
分担金	5,288,800	10,504,599	6,928,795	△ 3,575,804	66.0
農林水産業費分担金	5,035,800	5,492,099	6,316,860	824,761	115.0
消防費分担金	0	100,000	0	△ 100,000	皆減
災害復旧費分担金	253,000	290,500	459,035	168,535	158.0
総務費分担金	0	4,622,000	0	△ 4,622,000	皆減
衛生費分担金	0	0	152,900	152,900	皆増
負担金	493,180,837	485,085,053	512,869,951	27,784,898	105.7
民生費負担金	42,089,680	32,123,910	21,584,130	△ 10,539,780	67.2
衛生費負担金	77,250	339,430	810,380	470,950	238.7
消防費負担金	449,963,957	452,621,713	490,475,441	37,853,728	108.4
農林水産業費負担金	1,049,950	0	0	0	—
合計	498,469,637	495,589,652	519,798,746	24,209,094	104.9

分担金及び負担金の収入済額は、519,798,746円で、4.9ポイントの増となった。

このうち分担金では、農林水産業費、災害復旧費及び衛生費において増加したが、消防費、総務費の減少により、全体で3,575,804円の減少となった。

負担金では、衛生費及び消防費において増加があり、民生費で減少したが、全体で27,784,898円増加となった。

15款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和元年度	386,162,000	397,922,347	353,091,465	0	44,830,882	88.7
令和2年度	360,252,000	363,305,634	316,428,797	234,088	46,642,749	87.2
令和3年度	352,938,000	376,732,391	326,649,057	6,471,570	43,611,764	88.2
増減額	△ 7,314,000	13,426,757	10,220,260	6,237,482	△ 3,030,985	
対前年度比	98.0	103.7	103.2	2,764.6	93.5	1.0

項目別の収入状況

(単位：円・%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減額	対前年度比
使用料	248,920,485	216,381,607	228,198,997	11,817,390	105.5
総務使用料	10,420,487	9,786,432	9,477,845	△ 308,587	96.8
民生使用料	2,399,466	2,899,281	2,626,071	△ 273,210	90.6
衛生使用料	90,416,835	74,136,338	77,710,498	3,574,160	104.8
労働使用料	1,052,750	662,233	721,900	59,667	109.0
農林水産業使用料	2,636,353	2,264,256	2,489,950	225,694	110.0
商工使用料	21,853,302	20,642,274	23,388,502	2,746,228	113.3
土木使用料	90,100,106	89,479,720	87,357,859	△ 2,121,861	97.6
消防使用料	46,407	47,173	48,025	852	101.8
教育使用料	29,994,779	16,463,900	24,378,347	7,914,447	148.1
手数料	104,170,980	100,047,190	98,450,060	△ 1,597,130	98.4
総務手数料	19,083,750	18,182,750	17,499,000	△ 683,750	96.2
民生手数料	0	0	0	0	-
衛生手数料	82,501,290	80,094,870	78,950,740	△ 1,144,130	98.6
農林水産業手数料	400	1,200	0	△ 1,200	0.0
土木手数料	222,300	187,300	485,400	298,100	259.2
消防手数料	2,326,300	1,565,500	1,490,050	△ 75,450	95.2
教育手数料	36,940	15,570	24,870	9,300	159.7
使用料・手数料計	353,091,465	316,428,797	326,649,057	10,220,260	103.2

使用料及び手数料の増減の主なものは次のとおりである。

【増額】 衛生使用料（休日診療所報酬、訪問看護医療保険収入）、商工使用料（湯谷温泉源使用料）、教育使用料（文化会館使用料、設楽原歴史資料館観覧料）

【減額】 土木使用料（市営住宅使用料、市営住宅使用料過年度分）、衛生手数料（可燃性一般廃棄物処理手数料）

なお、主な収入未済額は、商工使用料（湯谷温泉源使用料、湯谷温泉源使用料過年度分、板敷使用料過年度分）、土木使用料（市営住宅使用料、市営住宅使用料過年度分）である。

16款 国庫支出金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
令和元年度	2,470,536,000	2,080,222,272	1,904,078,272	0	176,144,000	91.5
令和2年度	8,055,187,000	7,518,266,947	7,237,390,352	0	280,876,595	96.3
令和3年度	4,228,526,000	3,679,801,194	3,580,361,194	0	99,440,000	97.3
増 減 額	△ 3,826,661,000	△ 3,838,465,753	△ 3,657,029,158	0	△ 181,436,595	
対前年度比	52.5	48.9	49.5	—	35.4	1.0

国庫支出金は、原則的に使途が特定されている負担金、補助金、委託金があり、主なものは次のとおりである。

負担金	民生費	障害福祉サービス推進事業費	523,936,364円
		国民健康保険基盤安定等	36,178,377円
		障害児施設措置費（給付費等）	63,728,729円
		子どものための教育・保育給付費	31,887,939円
		児童扶養手当給付費	33,922,856円
		児童手当	372,849,666円
		生活扶助費等	91,244,260円
		医療扶助費等	80,678,993円
	衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種対策費	248,225,266円
	災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業費	54,753,629円
補助金	総務費	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時	476,178,310円
	民生費	地域生活支援事業等	25,400,000円
		住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費	286,698,532円
		子ども・子育て支援交付金	21,111,000円
		新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	51,350,000円
		子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	574,100,000円
	衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	150,398,000円
	土木費	地方創生道整備推進交付金	111,724,000円
		社会資本整備総合交付金	51,971,000円
		道路メンテナンス事業費	27,018,000円
		社会資本整備総合交付金 (狭あい道路整備等促進事業)	42,710,000円
委託金	総務費	衆議院議員総選挙執行委託金	23,345,029円

なお、収入未済額は、災害復旧費国庫負担金(公共土木施設災害復旧費)、総務費国庫補助金(総務管理費)、民生費国庫補助金(児童福祉費)、土木費国庫補助金(道路橋りょう費、都市計画費)である。

17款 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和元年度	1,459,816,000	1,298,045,388	1,298,045,388	0	0	100.0
令和2年度	1,569,490,000	1,470,915,496	1,470,885,994	0	29,502	100.0
令和3年度	1,370,344,000	1,336,866,504	1,309,720,504	0	27,146,000	98.0
増減額	△ 199,146,000	△ 134,048,992	△ 161,165,490	0	27,116,498	
対前年度比	87.3	90.9	89.0	—	92,014.1	△ 2.0

県支出金は、負担金、補助金、委託金、交付金があり、主なものは次のとおりである。

負担金	民生費	障害福祉サービス推進事業費	261,968,181円
		国民健康保険基盤安定等	112,844,621円
		障害児施設措置費（給付費等）	31,864,364円
		後期高齢者医療保険基盤安定等	100,918,448円
		児童手当	83,557,666円
補助金	民生費	障害者医療費	37,844,000円
		後期高齢者福祉医療費給付費	43,544,000円
		子ども医療費	28,033,000円
	農林水産業費	中山間地域等直接支払交付金	53,127,559円
		農業人材力強化総合支援事業費	20,413,628円
		多面的機能支払交付金	28,407,900円
		小規模林道事業	55,140,000円
		道整備交付金事業	56,660,000円
委託金	総務費	県民税徴収取扱費	77,364,193円
	農林水産業費	あいち森と緑づくり事業	89,131,915円
交付金		電源立地地域対策	4,400,000円

18款 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和元年度	96,423,000	65,485,348	65,329,396	0	155,952	99.8
令和2年度	112,739,000	44,256,956	44,228,272	0	28,684	99.9
令和3年度	86,695,000	57,658,445	57,658,445	0	0	100.0
増減額	△ 26,044,000	13,401,489	13,430,173	0	△ 28,684	
対前年度比	76.9	130.3	130.4	—	0.0	0.1

財産収入は、財産運用収入（土地・建物貸付収入、基金の利子及び配当金）の29,220,752円と、財産売払収入（不動産売払収入、物品売払収入）の28,437,693円であった。不動産の売払収入については、土地、立木売払代金である。

なお、収入未済額は、当該年度においてははない。

19款 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和元年度	24,337,000	25,565,678	25,565,678	0	0	100.0
令和2年度	42,734,000	27,595,307	27,595,307	0	0	100.0
令和3年度	69,121,000	51,653,255	51,653,255	0	0	100.0
増減額	26,387,000	24,057,948	24,057,948	0	0	
対前年度比	161.7	187.2	187.2	—	—	0.0

総務費、民生費、衛生費、教育費に一般寄附金があった。さらに、しんしろ山の湊ふるさと寄附金が、総務費、民生費、農林水産業費、商工費、土木費、教育費にあった。また、土木費においては、新城駅構内バリアフリー化寄付金もあった。

20款 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和元年度	901,423,000	813,943,066	813,943,066	0	0	100.0
令和2年度	528,099,000	554,820,225	554,820,225	0	0	100.0
令和3年度	173,544,000	140,417,309	140,417,309	0	0	100.0
増減額	△ 354,555,000	△ 414,402,916	△ 414,402,916	0	0	
対前年度比	32.9	25.3	25.3	—	—	0.0

基金繰入金の主なものは、みんなのまちづくり基金、新城駅構内バリアフリー化基金、新型コロナウイルス感染症対策基金である。

21款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和元年度	948,197,440	948,198,312	948,198,312	0	0	100.0
令和2年度	940,782,900	940,783,868	940,783,868	0	0	100.0
令和3年度	939,002,000	939,002,758	939,002,758	0	0	100.0
増減額	△ 1,780,900	△ 1,781,110	△ 1,781,110	0	0	
対前年度比	99.8	99.8	99.8	—	—	0.0

繰越金は、前年度からの繰越金である。

22款 諸収入

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
令和元年度	1,167,797,000	936,838,536	929,729,263	0	7,109,273	99.2
令和2年度	984,173,000	943,349,437	934,583,360	0	8,766,077	99.1
令和3年度	890,674,000	828,801,025	818,004,997	1,062,304	9,733,724	98.8
増 減 額	△ 93,499,000	△ 114,548,412	△ 116,578,363	1,062,304	967,647	
対前年度比	90.5	87.9	87.5	皆増	111.0	△ 0.3

諸収入は、延滞金、市預金利子、貸付金元利収入、雑入である。

雑入の主なものは、総務費の光ファイバ伝送路等貸付料52,618,990円、民生費の老人ホーム保護措置費33,979,301円、地域支援事業受託収入91,520,546円、児童クラブ保護者負担金29,170,000円、認定調査事務受託収入31,399,700円、農林水産業費の水源地対策事業助成金23,450,000円、水源地保全流域協働事業助成金33,272,564円である。

不能欠損額は、生活保護費過年度分返還金である。また、収入未済額の主なものは、民生費雑入の移動販売事業車両購入費等補助金返還金、生活保護費過年度分返還金、児童扶養手当過年度分返納金、児童クラブ保護者負担金過年度分、児童手当過年度分返納金である。

23款 市債

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
令和元年度	4,011,000,000	2,835,000,000	2,835,000,000	0	0	100.0
令和2年度	4,302,700,000	3,206,300,000	3,206,300,000	0	0	100.0
令和3年度	3,666,000,000	2,952,100,000	2,952,100,000	0	0	100.0
増 減 額	△ 636,700,000	△ 254,200,000	△ 254,200,000	0	0	
対前年度比	85.2	92.1	92.1	—	—	0.0

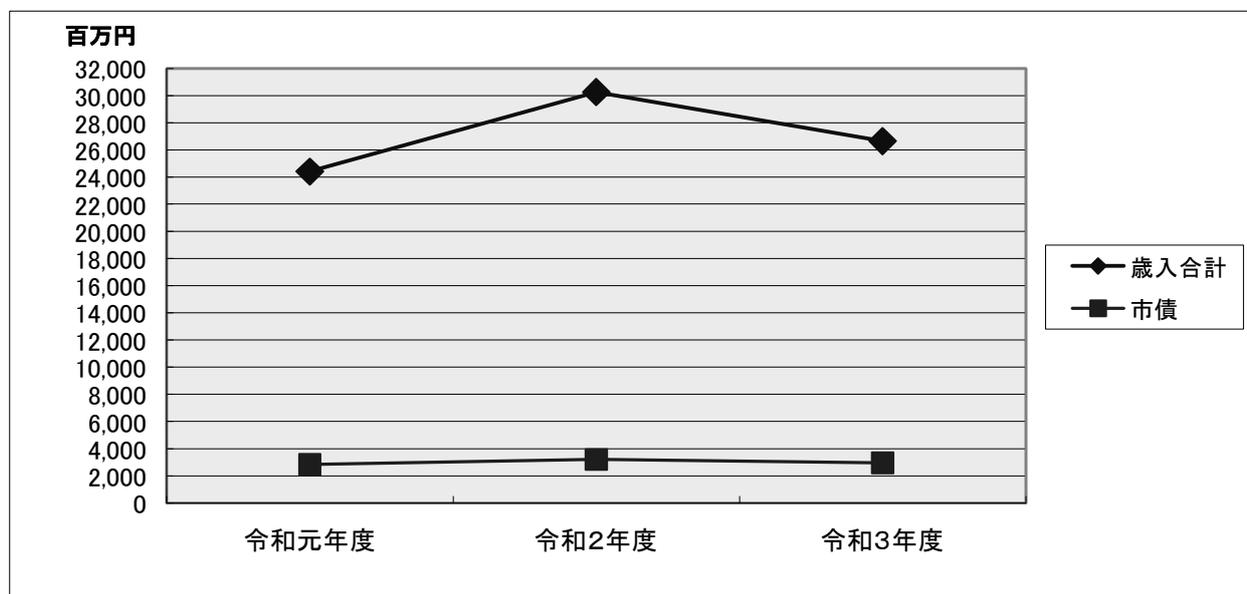
市債の主なものは、総務債の公共バス運行事業48,900,000円、鳳来総合支所等整備事業144,300,000円、衛生債のクリーンセンター整備事業339,500,000円、し尿等下水道投入施設整備事業146,100,000円、商工債の観光施設整備事業280,700,000円、土木債の地方創生道整備推進交付金事業（道路）100,000,000円、社会資本整備総合交付金事業（道路）51,400,000円、新城駅エレベーター等設置事業338,500,000円、消防債の防災行政無線機能強化事業52,700,000円、教育債の学校給食施設改築事業85,100,000円、臨時財政対策債の地方交付税代替臨時財政対策債973,000,000円である。

収入済額は、254,200,000円（7.9ポイント）の減となった。

市債の推移

(単位：円・%)

年 度	歳入合計	市 債	歳入合計に占める割合
令和元年度	24,396,062,796	2,835,000,000	11.6
令和2年度	30,253,207,559	3,206,300,000	10.6
令和3年度	26,640,055,005	2,952,100,000	11.1



(3) 歳出の執行状況

歳出の決算額は、25,261,556,312円で前年度と比較して4,052,648,489円の減となった。執行率は、93.6%で前年度と比較して1.8ポイント減となっている。款別歳出の増減は次のとおりである。

【増額】議会費、民生費、衛生費、消防費、公債費

【減額】総務費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、教育費、災害復旧費

歳出予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増 減	対前年度比
当 初 予 算 額	23,050,000,000	23,887,000,000	22,860,000,000	△ 1,027,000,000	95.7
補 正 予 算 額	1,438,015,000	7,223,415,000	3,187,867,000	△ 4,035,548,000	44.1
継続費・繰越事業費 繰越	1,893,427,440	1,204,285,900	1,600,977,000	396,691,100	132.9
予 算 現 額	26,381,442,440	32,314,700,900	27,648,844,000	△ 4,665,856,900	85.6
支 出 済 額	23,455,278,928	29,314,204,801	25,261,556,312	△ 4,052,648,489	86.2
継 続 費 通 次 繰 越 額	152,840,900	499,023,000	41,784,000	△ 457,239,000	8.4
繰 越 明 許 費	1,051,445,000	1,101,954,000	609,122,000	△ 492,832,000	55.3
不 用 額	1,721,877,612	1,399,519,099	1,736,381,688	336,862,589	124.1
執 行 率	93.2	95.4	93.6	△ 1.8	

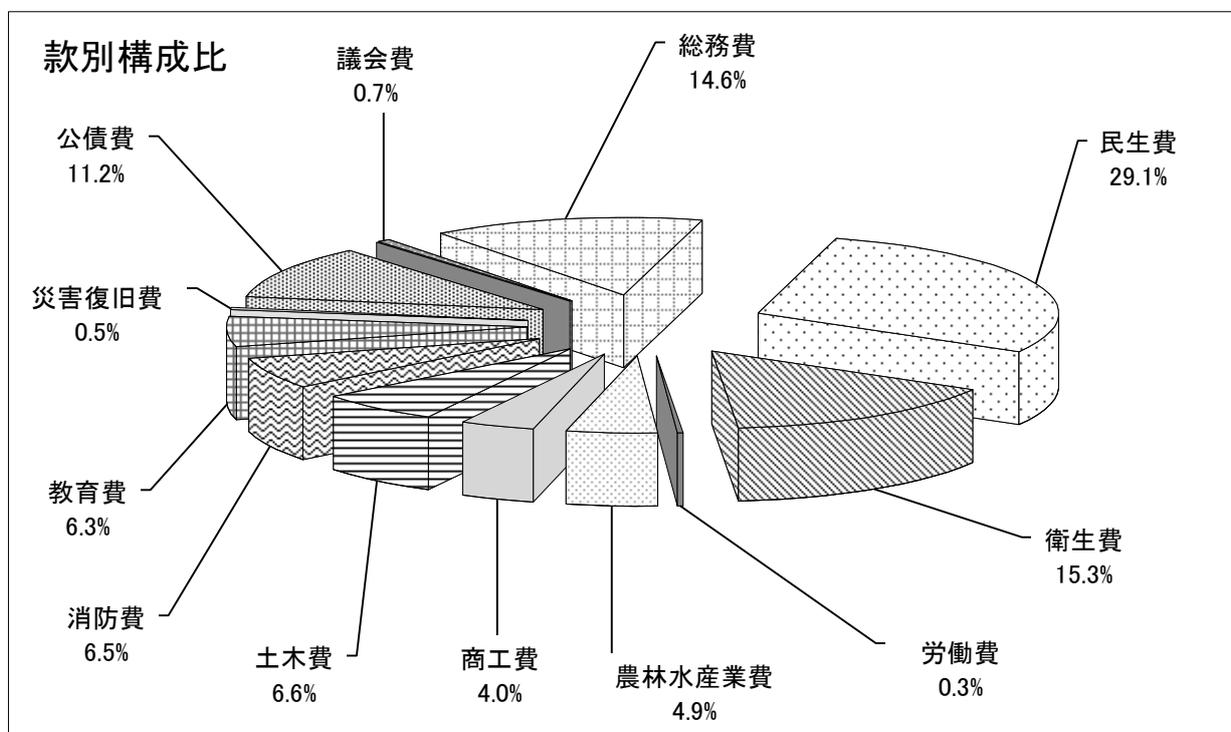
※執行率=支出済額/(予算現額-継続費通次繰越額-繰越明許費)

(4) 歳出款別決算状況

一般会計款別支出済額及び構成表

(単位：円・%)

款	款名	金額	構成比	款	款名	金額	構成比
1	議会費	192,068,090	0.7	8	土木費	1,674,954,769	6.6
2	総務費	3,678,108,090	14.6	9	消防費	1,647,485,004	6.5
3	民生費	7,348,705,459	29.1	10	教育費	1,589,643,778	6.3
4	衛生費	3,855,150,606	15.3	11	災害復旧費	117,673,850	0.5
5	労働費	80,103,003	0.3	12	公債費	2,831,297,904	11.2
6	農林水産業費	1,228,232,342	4.9	13	予備費	0	—
7	商工費	1,018,133,417	4.0		合計	25,261,556,312	100.0



款別決算の状況は以下のとおりである。

1 款 議会費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	204,786,000	198,002,811	0	6,783,189	96.7
令和2年度	193,449,000	188,295,145	0	5,153,855	97.3
令和3年度	201,854,000	192,068,090	0	9,785,910	95.2
増 減 額	8,405,000	3,772,945	0	4,632,055	
対前年度比	104.3	102.0	—	189.9	△ 2.1

※執行率=支出済額÷(予算現額-翌年度繰越額) 執行率の対前年度比欄は年度の差を示している。

執行内容の主なものは、議員報酬等の人件費である。支出済額は前年度と比較し3,772,945円(2.0ポイント)増となった。この主な要因は、議員調査研究事業等の議会活動事業費が増となったことによるものである。

2 款 総務費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	3,533,088,000	3,161,589,151	133,210,900	238,287,949	93.0
令和2年度	8,169,079,900	7,854,560,901	38,921,000	275,597,999	96.6
令和3年度	3,988,382,000	3,678,108,090	8,229,000	302,044,910	92.4
増 減 額	△ 4,180,697,900	△ 4,176,452,811	△ 30,692,000	26,446,911	
対前年度比	48.8	46.8	21.1	109.6	△ 4.2

執行内容の主なものは、一般管理費の庁内管理事業87,574,817円、電子計算費のシステム管理事業52,105,689円、庁内LAN管理事業131,525,973円、企画費の鳳来総合支所等整備事業150,113,929円、地域情報通信基盤費の地域情報化推進事業67,901,845円、路線バス運行費のバス運行事業176,060,662円、行政対策費の行政区対策事業54,876,330円である。

なお、基金積立事業においては、国際交流基金22,500円、庁舎等建設基金1,761,500円、減債基金266,954,619円、財政調整基金562,002,752円、新型コロナウイルス感染症対策基金15,030,077円、みんなのまちづくり基金1,418,516円、コミュニティ・ビジネス推進基金1,294,606円である。

特別会計繰出金の内訳は、海老財産区特別会計35,734円である。

また、主な翌年度繰越金は、総務管理費の鳳来総合支所等整備事業4,301,000円、水源地域対策事業1,926,000円、関係人口創出促進事業198,000円、戸籍住民基本台帳費の戸籍住基管理事業1,804,000円である。

3款 民生費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	6,617,702,000	6,308,349,260	15,755,000	293,597,740	95.6
令和2年度	7,053,994,000	6,625,093,760	34,171,000	394,729,240	94.4
令和3年度	7,791,256,000	7,348,705,459	112,175,000	330,375,541	95.7
増 減 額	737,262,000	723,611,699	78,004,000	△ 64,353,699	
対前年度比	110.5	110.9	328.3	83.7	1.3

執行内容の主なものは、障害者福祉費の障害者自立支援事業1,080,708,198円、障害児支援事業120,048,906円、介護保険事業費の介護一般事務経費674,348,287円、児童福祉総務費の新型コロナウイルス対策事業595,916,101円、児童措置費の児童扶養手当支給事業103,626,172円、児童手当支給事業544,838,378円、子ども医療費の子ども医療費助成事業124,286,722円、保育所費の保育所管理事業433,706,392円、生活保護費の扶助事業242,389,574円である。

なお、基金積立事業においては、地域福祉基金563,814円である。

特別会計繰出金の内訳は、国民健康保険事業特別会計302,543,169円、後期高齢者医療特別会計694,251,017円、国民健康保険診療所特別会計161,850円である。

主な翌年度繰越金は、社会福祉費の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業109,211,000円、児童福祉費の保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業1,112,000円、保育所管理事業955,000円である。

扶助費の状況

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	主な扶助事業
社会福祉総務費	127,816	1,768,667	865,500	生活困窮者自立支援等事業
障害者福祉費	1,119,323,905	1,189,491,830	1,301,671,003	福祉手当等給付金事業、障害者自立支援事業、障害児支援事業
障害者医療費	113,853,425	120,530,053	118,111,532	障害者医療費助成事業、精神障害者医療費助成事業
老人福祉費	136,406,286	140,906,626	144,731,242	後期高齢者福祉医療費給付事業、高齢者保護措置事業
児童福祉総務費	1,355,700	4,741,060	4,580,200	子ども・子育て支援事業
児童措置費	747,797,930	684,935,880	654,830,070	児童扶養手当支給事業、市遺児手当支給事業
母子福祉費	58,313	0	659,545	母子自立支援事業
子ども医療費	152,898,206	119,761,217	122,501,422	子ども医療費助成事業
母子家庭等医療費	19,860,101	17,573,333	17,703,022	母子家庭等医療費助成事業
生活保護費	219,586,036	210,829,619	242,389,574	扶助事業
災害救助費	100,000	400,000	100,000	災害救助事業
合 計	2,511,367,718	2,490,938,285	2,608,143,110	

4款 衛生費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	3,225,408,000	3,080,869,924	0	144,538,076	95.5
令和2年度	3,832,044,000	2,988,594,218	678,490,000	164,959,782	94.8
令和3年度	4,701,045,000	3,855,150,606	231,946,000	613,948,394	86.3
増 減 額	869,001,000	866,556,388	△ 446,544,000	448,988,612	
対前年度比	122.7	129.0	34.2	372.2	△ 8.5

執行内容の主なものは、予防費の新型コロナウイルスワクチン接種事業390,494,401円、予防接種事業111,873,456円、廃棄物収集処理費の廃棄物処理事業133,573,896円、クリーンセンター費のクリーンセンター管理事業390,463,302円、クリーンセンター整備事業377,664,120円、し尿処理費のし尿処理施設管理事業111,658,603円、し尿等下水道投入施設整備事業154,032,200円である。

なお、基金積立事業としては、一般廃棄物処理施設整備基金2,047円がある。

特別会計繰出金は、新型コロナウイルスワクチン接種事業2,733,500円、国民健康保険診療所特別会計繰出金31,045,000円を国民健康保険診療所特別会計へ繰出している。また、負担金、出資金としては、病院事業会計負担金907,000,000円、水道事業会計出資金75,653,683円、水道事業会計負担金286,871,827円である。

また、主な翌年度繰越金は、保健総務費人件費職員分16,082,000円、新型コロナウイルスワクチン接種事業213,988,000円、温暖化対策推進事業1,876,000円である。

特別会計繰出金の推移

(単位：円)

年 度	国民健康保険診療所	病 院 事 業	水 道 事 業
令和元年度	37,788,000	888,396,000	541,688,000
令和2年度	28,569,000	880,958,000	392,000,476
令和3年度	33,778,500	907,000,000	362,525,510

5款 労働費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	89,348,000	87,632,080	0	1,715,920	98.1
令和2年度	84,589,000	83,764,036	0	824,964	99.0
令和3年度	80,812,000	80,103,003	0	708,997	99.1
増 減 額	△ 3,777,000	△ 3,661,033	0	△ 115,967	
対前年度比	95.5	95.6	—	85.9	0.1

執行内容の主なものは、労働諸費の勤労者融資対策事業65,000,000円である。

6 款 農林水産業費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	1,094,939,000	1,001,949,621	0	92,989,379	91.5
令和2年度	1,336,527,000	1,255,725,901	30,700,000	50,101,099	96.2
令和3年度	1,301,826,000	1,228,232,342	27,146,000	46,447,658	96.4
増 減 額	△ 34,701,000	△ 27,493,559	△ 3,554,000	△ 3,653,441	
対前年度比	97.4	97.8	88.4	92.7	0.2

執行内容の主なものは、農業振興費の中山間地域農業振興事業74,753,167円、農業振興施設費の農業振興施設管理事業66,909,636円、林業振興費の森林整備事業165,646,495円、林業土木費の小規模林道事業84,568,860円、道整備交付金事業85,691,100円である。

なお、基金積立事業においては、つくで手作り村管理基金718,069円、森づくり基金65,185,385円である。

特別会計繰出金は、下水道事業会計負担金（農業集落排水）39,182,000円、下水道事業会計出資金（農業集落排水）58,340,000円である。

また、翌年度繰越金は、農業費の農地集積支援事業465,000円、農業経営近代化施設整備事業26,681,000円である。

7 款 商工費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	1,816,762,000	1,373,453,921	191,032,000	252,276,079	84.5
令和2年度	1,873,728,000	1,530,530,706	286,673,000	56,524,294	96.4
令和3年度	1,079,133,000	1,018,133,417	2,695,000	58,304,583	94.6
増 減 額	△ 794,595,000	△ 512,397,289	△ 283,978,000	1,780,289	
対前年度比	57.6	66.5	0.9	103.1	△ 1.8

執行内容の主なものは、商工振興費の商工業者融資対策事業237,608,595円、観光振興費の湯谷温泉街振興事業61,021,913円、鳳来ゆ～ゆ～ありいな管理運営事業74,427,334円、桜淵公園再整備事業310,734,276円である。

なお、基金積立事業は、新型コロナウイルス対策資金利子補給基金8,364,000円、鳳来ゆ～ゆ～ありいな維持管理基金517円、もっくる新城維持管理基金244,047円である。

主な翌年度繰越金は、商工費の新型コロナウイルス感染症対策資金融資支援事業2,695,000円である。

8 款 土木費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	2,297,155,440	1,594,826,285	283,976,000	418,353,155	79.2
令和2年度	2,382,881,000	1,970,489,662	217,385,000	195,006,338	91.0
令和3年度	1,914,430,000	1,674,954,769	149,053,000	90,422,231	94.9
増 減 額	△ 468,451,000	△ 295,534,893	△ 68,332,000	△ 104,584,107	
対前年度比	80.3	85.0	68.6	46.4	3.9

執行内容の主なものは、道路橋りょう維持費の道路維持事業58,821,068円、道路新設改良費の地方創生道整備推進交付金事業226,455,486円、社会資本整備総合交付金事業109,259,700円、都市計画総務費の中心市街地活性化対策事業390,879,533円、市街地整備事業116,472,071円である。

なお、特別会計繰出金は、下水道事業会計負担金（公共下水道）128,088,000円、下水道事業会計出資金（公共下水道）97,880,000円、下水道事業会計出資金（地域下水道）3,000,000円、である。

主な翌年度繰越金は、土木管理費の豊橋新城スマートIC(仮称)整備事業31,491,000円、道路橋りょう費の道整備交付金事業30,494,000円、道路ストック対策事業40,500,000円、橋梁・トンネル・大型構造物長寿命化対策事業24,000,000円、住宅費の特定公共賃貸住宅管理事業10,560,000円である。

9 款 消防費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	1,562,595,000	1,525,802,079	0	36,792,921	97.6
令和2年度	1,637,740,000	1,505,883,402	91,821,000	40,035,598	97.4
令和3年度	1,697,907,000	1,647,485,004	2,168,000	48,253,996	97.2
増 減 額	60,167,000	141,601,602	△ 89,653,000	8,218,398	
対前年度比	103.7	109.4	2.4	120.5	△ 0.2

執行内容の主なものは、常備消防費の消防施設・設備管理事業53,949,398円、消防施設・設備整備事業52,140,173円、消防通信指令運用事業79,153,291円、災害対策費の防災施設・設備管理事業119,884,021円である。

翌年度繰越金は、消防費の警防救助活動事業1,815,000円、救急活動事業353,000円である。

10款 教育費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	3,210,695,000	2,437,976,798	568,991,000	203,727,202	92.3
令和2年度	2,776,524,000	2,453,795,339	150,832,000	171,896,661	93.5
令和3年度	1,810,942,000	1,589,643,778	64,691,000	156,607,222	91.0
増 減 額	△ 965,582,000	△ 864,151,561	△ 86,141,000	△ 15,289,439	
対前年度比	65.2	64.8	42.9	91.1	△ 2.5

執行内容の主なものは、教育指導費の新型コロナウイルス対策事業59,975,069円、学校管理費の小学校管理事業227,962,502円、中学校管理事業97,031,205円、文化振興費の地域文化広場管理事業156,112,834円、学校給食施設整備事業の学校給食施設改築事業98,349,472円である。

なお、基金積立事業については、長篠城址史跡保存館施設整備基金222円である。

また、他会計繰出金は、国民健康保険診療所特別会計（衛生管理事業）386,200円である。

主な翌年度繰越金は、小学校費の鳳来寺小学校改修事業9,137,000円、社会教育費の地域文化広場改修事業35,690,000円、保険体育費の学校給食施設改築事業17,768,000円である。

11款 災害復旧費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	166,429,000	125,442,564	11,321,000	29,665,436	80.9
令和2年度	251,880,000	149,715,870	71,984,000	30,180,130	83.2
令和3年度	222,419,000	117,673,850	52,803,000	51,942,150	69.4
増 減 額	△ 29,461,000	△ 32,042,020	△ 19,181,000	21,762,020	
対前年度比	88.3	78.6	73.4	172.1	△ 13.8

執行内容の内訳は、農林施設災害復旧費の農地農業用施設災害復旧事業6,218,300円、農地農業用施設小災害復旧事業3,287,350円、林業施設小災害復旧事業5,614,400円、公共土木施設災害復旧費の公共土木施設災害復旧事業89,665,100円、公共土木施設小災害復旧事業12,888,700円である。

なお、翌年度繰越金は、公共土木施設災害復旧費の現年発生災害復旧事業52,803,000円である。

12款 公債費

(単位：円・%)

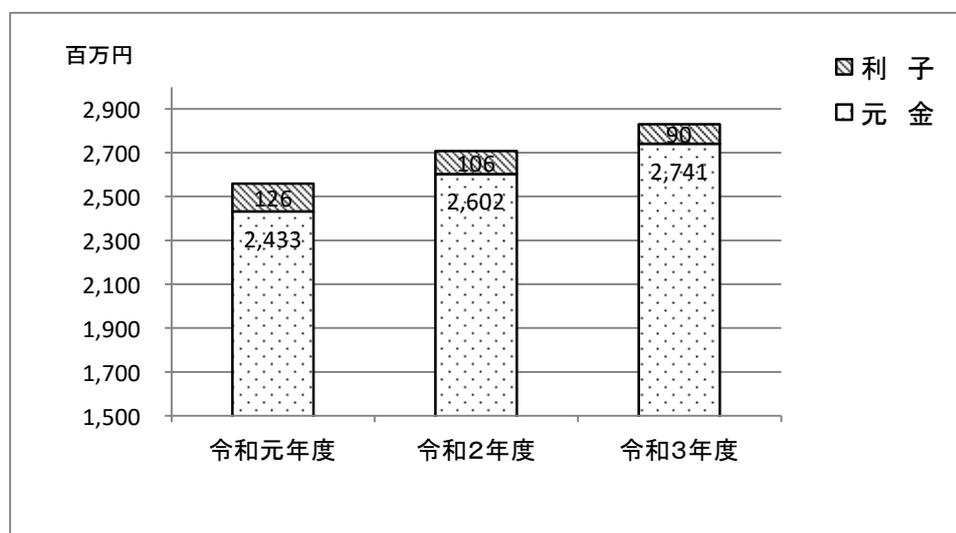
年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	2,561,358,000	2,559,384,434	0	1,973,566	99.9
令和2年度	2,709,770,000	2,707,755,861	0	2,014,139	99.9
令和3年度	2,833,272,000	2,831,297,904	0	1,974,096	99.9
増 減 額	123,502,000	123,542,043	0	△ 40,043	
対前年度比	104.6	104.6	—	98.0	0.0

執行内容の内訳は、元金が2,741,175,072円で前年度と比較し139,575,421円（5.4ポイント）増、利子は90,122,832円で前年度と比較し16,033,378円（15.1ポイント）減である。支出済額は前年度と比較し123,542,043円（4.6ポイント）増となった。

地方債等の償還金の推移

(単位：円)

年 度	地 方 債 償 還 高				合 計	対前年度比
	元 金	対前年度比	利 子	対前年度比		
令和元年度	2,433,452,667	110.7	125,931,767	89.2	2,559,384,434	109.4
令和2年度	2,601,599,651	106.9	106,156,210	84.3	2,707,755,861	105.8
令和3年度	2,741,175,072	105.4	90,122,832	84.9	2,831,297,904	104.6
増 減 額	139,575,421		△ 16,033,378		123,542,043	



13款 予備費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	1,177,000	0	0	1,177,000	0.0
令和2年度	12,495,000	0	0	12,495,000	0.0
令和3年度	25,566,000	0	0	25,566,000	0.0
増 減 額	13,071,000	0	0	13,071,000	
対前年度比	204.6	—	—	204.6	0.0

(5) 特別会計・公営企業会計への繰出金の状況

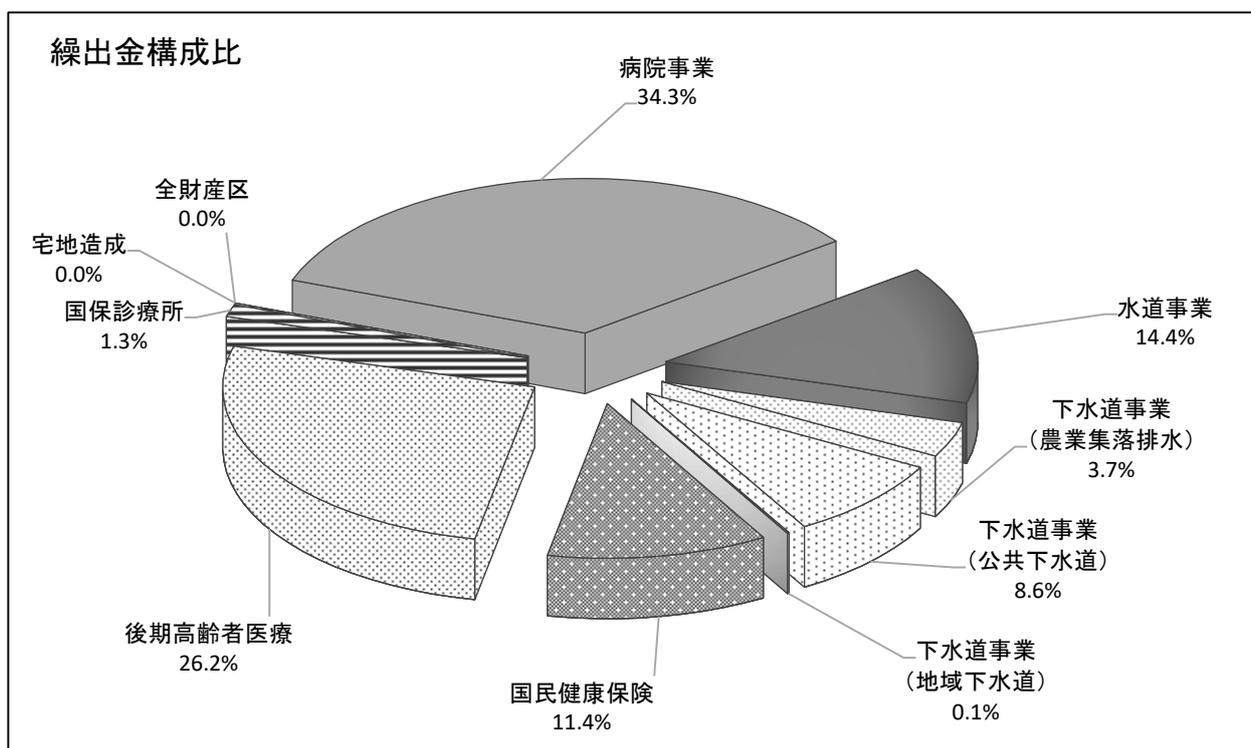
(単位：円・%)

会計名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	対前年度比
国民健康保険事業	305,084,581	318,303,374	302,543,169	△ 15,760,205	95.0
後期高齢者医療	680,340,177	710,469,494	694,251,017	△ 16,218,477	97.7
国民健康保険診療所	38,848,000	29,113,900	34,326,550	5,212,650	117.9
宅地造成事業	3,592,178	0	0	0	—
全財産区	36,000	36,000	35,734	△ 266	99.3
病院事業	891,722,000	880,958,000	907,000,000	26,042,000	103.0
水道事業	560,979,000	411,468,100	381,993,134	△ 29,474,966	92.8
下水道事業 (農業集落排水)	103,357,000	97,348,000	97,522,000	174,000	100.2
下水道事業 (公共下水道)	329,425,000	224,214,000	225,968,000	1,754,000	100.8
下水道事業 (地域下水道)	7,579,000	6,062,000	3,000,000	△ 3,062,000	49.5
簡易水道事業	—	—	—	—	—
介護保険事業	—	—	—	—	—
合計	2,920,962,936	2,677,972,868	2,646,639,604	△ 31,333,264	98.8

各会計への繰出金（病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計への出資金等を含む。）は、前年度と比べると合計で31,333,264円（1.2ポイント）減となった。

増加した会計は、病院事業26,042,000円（3.0ポイント）の他、国民健康保険診療所5,212,650円（17.9ポイント）等である。

減少した会計は、水道事業29,474,966円（7.2ポイント）の他、後期高齢者医療16,218,477円（2.3ポイント）、国民健康保険事業15,760,205円（5.0ポイント）、下水道事業(地域下水道)3,062,000円（50.5ポイント）等である。



(6) 不用額の状況

不用額の推移

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	26,381,442,440	23,455,278,928	1,204,285,900	1,721,877,612
令和2年度	32,314,700,900	29,314,204,801	1,600,977,000	1,399,519,099
令和3年度	27,648,844,000	25,261,556,312	650,906,000	1,736,381,688

不用額は、合計1,736,381,688円となり、予算現額に対して6.3%である。前年度の4.3%と比較すると2.0ポイント増加している。

款別に不用額とその構成比を見ると、衛生費613,948,394円(35.4%)、民生費330,375,541円(19.0%)、総務費302,044,910円(17.4%)、教育費156,607,222円(9.0%)、土木費90,422,231円(5.2%)が主なものである。

(7) 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額は、合計で650,906,000円となり、予算現額に対して2.4%で、前年度と比較すると950,071,000円減となった。

翌年度繰越一覧

(単位：円)

	款	項	事業名	繰越額
翌年度繰越額	総務費	総務管理費	水源地域対策事業	1,926,000
			関係人口創出促進事業	198,000
			鳳来総合支所等整備事業	4,301,000
		戸籍住民基本台帳費	戸籍住基管理事業	1,804,000
	民生費	社会福祉費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	109,211,000
			放課後児童対策事業	231,000
		児童福祉費	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	597,000
			保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業	1,112,000
			保育所管理事業	955,000
			おおぞら園管理運営事業	69,000
	衛生費	保険衛生費	保健総務費人件費職員分	16,082,000
			新型コロナウイルスワクチン接種事業	213,988,000
			温暖化対策推進事業	1,876,000
	農林水産業費	農業費	農地集積支援事業	465,000
			農業経営近代化施設整備事業	26,681,000
	商工費	商工費	新型コロナウイルス感染症対策資金融資支援事業	2,695,000

翌年度繰越額	土木費	土木管理費	豊橋新城スマートIC(仮称)整備事業	31,491,000	
		道路橋りょう費	道整備交付金事業	30,494,000	
			交通安全施設整備事業	9,500,000	
			道路ストック対策事業	40,500,000	
			橋梁・トンネル・大型構造物長寿命化対策事業	24,000,000	
		都市計画費	コンパクトシティ形成事業	1,793,000	
			狭あい道路整備等推進事業	715,000	
	住宅費	特定公共賃貸住宅管理事業	10,560,000		
	消防費	消防費	警防救助活動事業	1,815,000	
			救急活動事業	353,000	
	教育費	小学校費	小学校管理事業	800,000	
			I C T活用教育推進事業	1,296,000	
			鳳来寺小学校改修事業	9,137,000	
		社会教育費	地域文化広場改修事業	35,690,000	
		保健体育費	学校給食施設改築事業	17,768,000	
	災害復旧費	公共土木施設 災害復旧費	現年発生災害復旧事業	52,803,000	
	合 計				650,906,000

3 特別会計

特別会計は、国民健康保険事業をはじめ4会計、並びに千郷財産区をはじめ財産区15会計の合計19会計である。特別会計全体の決算額は歳入歳出ともに減少している。

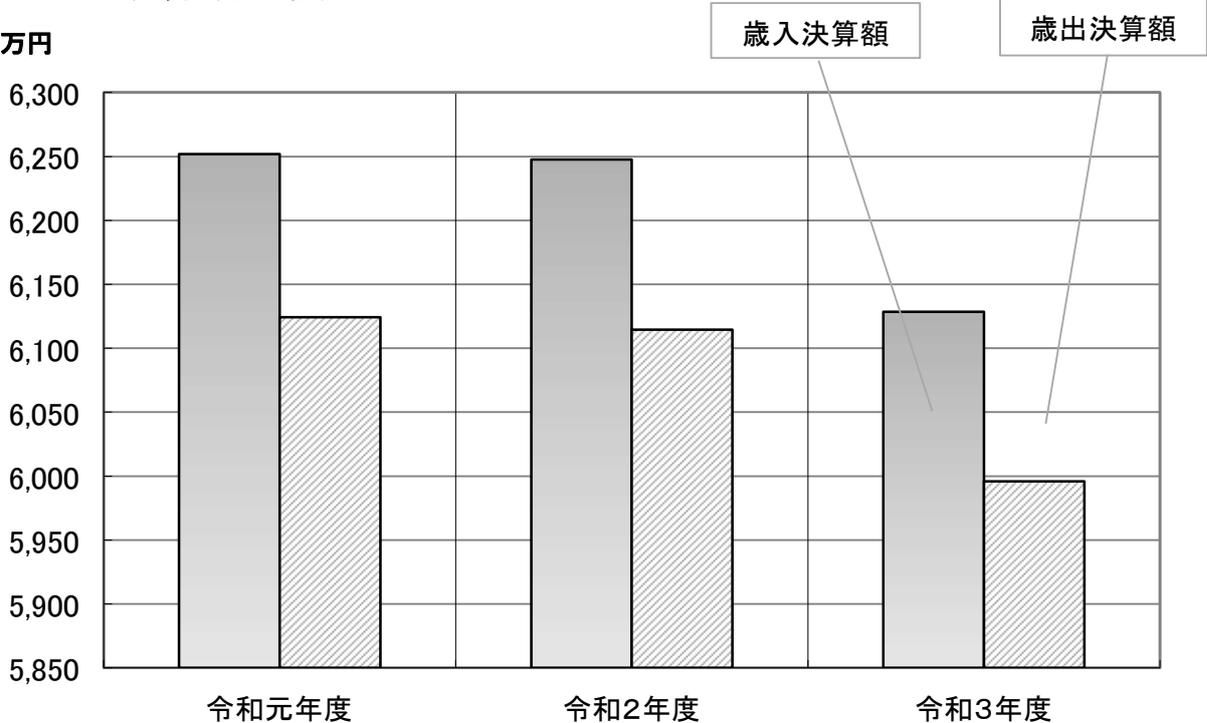
特別会計決算額の推移

(単位：円)

年 度	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	差 引 残 額
令和元年度	6,251,964,578	6,124,172,546	127,792,032
令和2年度	6,247,566,244	6,114,429,547	133,136,697
令和3年度	6,128,404,219	5,995,964,346	132,439,873

特別会計決算額の推移

百万円



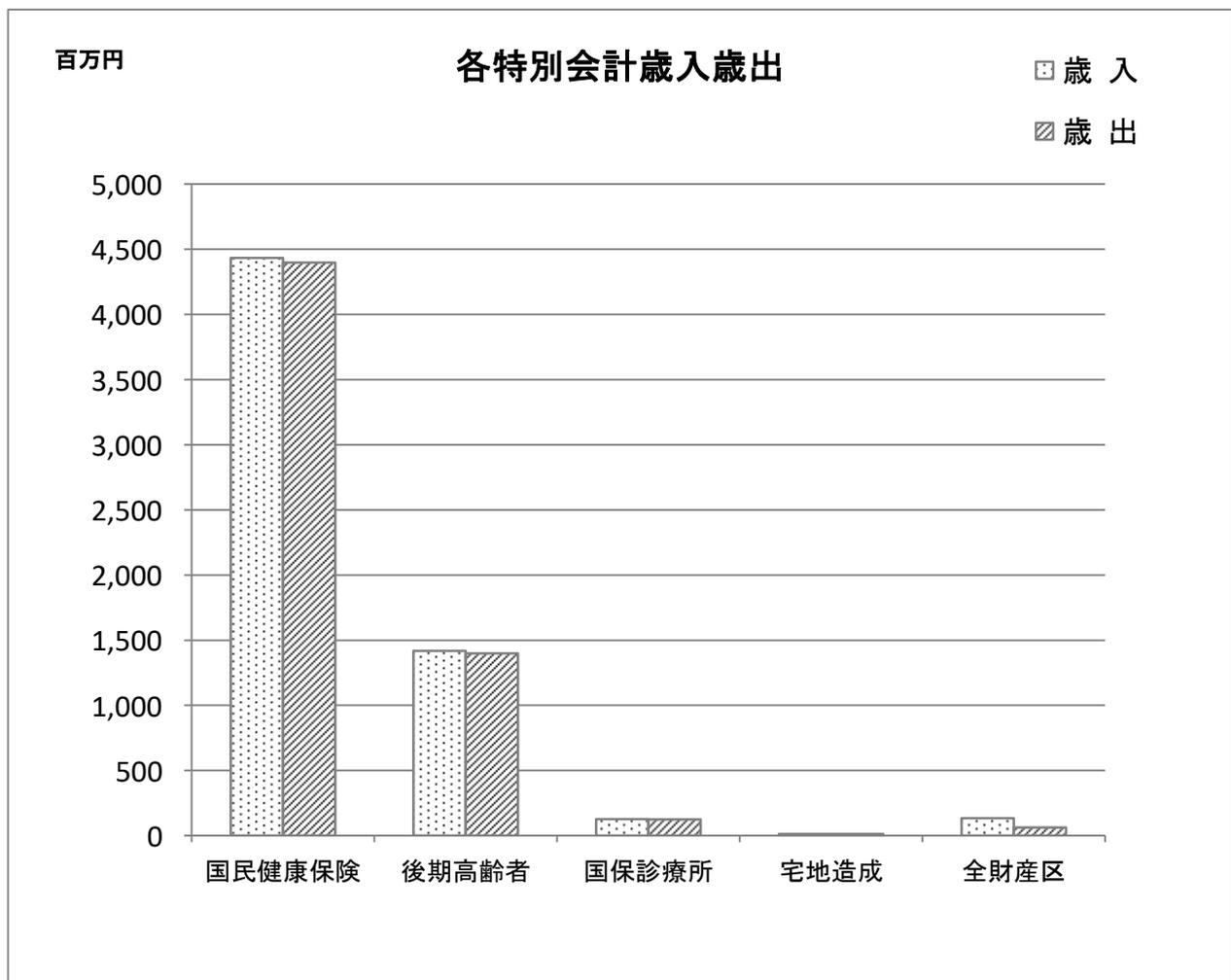
各特別会計の収支は、一般会計等からの繰入金もあり、すべて黒字となっている。歳出が前年度と比較して増加したのは、後期高齢者医療で、737,657円(0.1ポイント)の増、他は減少し、国民健康保険事業が99,118,362円(2.2ポイント)、国民健康保険診療所が11,052,198円(8.1ポイント)、宅地造成事業が199,619円(1.6ポイント)、財産区が8,832,679円(12.5ポイント)減少している。

なお、国民健康保険診療所会計の繰入金には、国民健康保険事業会計からの繰入金14,678,000円が含まれている。

特別会計決算の状況

(単位：円)

区 分	決 算 額		差 引 残 額	一般会計等か らの繰入金	一般会計等へ の繰出金
	歳 入	歳 出			
国民健康保険事業	4,433,522,472	4,396,811,769	36,710,703	302,543,169	22,828,000
後期高齢者医療	1,419,375,253	1,400,073,953	19,301,300	694,251,017	0
国民健康保険診療所	128,181,520	125,180,940	3,000,580	49,004,550	0
宅地造成事業	12,019,912	11,977,293	42,619	0	0
財産区合計	135,305,062	61,920,391	73,384,671	35,734	1,268,000
合 計	6,128,404,219	5,995,964,346	132,439,873	1,045,834,470	24,096,000



(1) 国民健康保険事業特別会計

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令和元年度	4,718,095,000	4,616,147,100	4,583,503,099	32,644,001	97.8	97.1
令和2年度	4,680,550,000	4,529,138,869	4,495,930,131	33,208,738	96.8	96.1
令和3年度	4,539,580,000	4,433,522,472	4,396,811,769	36,710,703	97.7	96.9
対前年度増減	△ 140,970,000	△ 95,616,397	△ 99,118,362	3,501,965		
対前年度比	97.0	97.9	97.8	110.5	0.9	0.8

決算額は、前年度と比較して、歳入で2.1ポイント、歳出で2.2ポイント、それぞれ減少した。

歳入の主なものは、国民健康保険税と県支出金と繰入金である。現年課税分国民健康保険税の収納率は96.4%である。

国民健康保険税の収入未済額は119,847,000円で、前年度より8,349,381円減少した。他方で、不納欠損額は10,119,989円で、前年度より1,158,575円増加した。

歳出の主なものは、保険給付費、国民健康保険事業費納付金であり、年々減少している。

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
国民健康保険税	1,000,293,133	972,739,361	931,213,392	△ 41,525,969	95.7
県 支 出 金	3,198,330,568	3,145,812,427	3,145,618,779	△ 193,648	100.0
財 産 収 入	776,250	1,114,586	1,000,000	△ 114,586	89.7
繰 入 金	305,084,581	366,303,374	311,543,169	△ 54,760,205	85.1
繰 越 金	95,271,953	32,644,001	33,208,738	564,737	101.7
諸 収 入	16,390,615	9,476,120	9,559,394	83,274	100.9
国 庫 支 出 金	0	1,049,000	1,379,000	330,000	131.5
合 計	4,616,147,100	4,529,138,869	4,433,522,472	△ 95,810,045	98.8

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比較増減	
				金額	対前年度比
総 務 費	87,799,374	93,076,257	79,560,837	△ 13,515,420	85.5
保 険 給 付 費	3,100,408,713	3,051,530,998	3,011,678,536	△ 39,852,462	98.7
国民健康保険事業費 納付金	1,289,783,973	1,271,131,501	1,221,318,076	△ 49,813,425	96.1
保 健 事 業 費	60,479,896	59,100,689	56,545,625	△ 2,555,064	95.7
基 金 積 立 金	776,250	1,114,586	1,000,000	△ 114,586	89.7
諸 支 出 金	44,254,893	19,976,100	26,708,695	6,732,595	133.7
繰 出 金	38,817,000	14,552,000	22,828,000	8,276,000	156.9
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	4,583,503,099	4,495,930,131	4,396,811,769	△ 99,118,362	97.8

保険給付費の支出状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比較増減	
				金額	対前年度比
療 養 諸 費	2,730,833,348	2,667,196,456	2,646,694,833	△ 20,501,623	99.2
高 額 療 養 費	361,200,085	374,300,982	355,969,703	△ 18,331,279	95.1
移 送 費	17,280	0	0	0	—
出 産 育 児 諸 費	5,008,000	6,683,560	5,864,000	△ 819,560	87.7
葬 祭 諸 費	3,350,000	3,350,000	3,150,000	△ 200,000	94.0
合 計	3,100,408,713	3,051,530,998	3,011,678,536	△ 39,852,462	98.7

国民健康保険制度が県と市との共同運営となり4年目の年となる。保険給付費等は県からの支出金で賄われており、給付事業は安定している。また、国民健康保険事業基金から9,000千円の繰入を行っているが、令和3年度末現在の基金残高は903,957千円あり、事業運営は健全な状況にあると言える。

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令和元年度	1,318,398,000	1,306,203,115	1,289,564,115	16,639,000	99.1	97.8
令和2年度	1,409,205,000	1,418,413,196	1,399,336,296	19,076,900	100.7	99.3
令和3年度	1,456,345,000	1,419,375,253	1,400,073,953	19,301,300	97.5	96.1
対前年度増減	47,140,000	962,057	737,657	224,400		
対前年度比	103.3	100.1	100.1	101.2	△ 3.2	△ 3.2

決算額は、前年度と比較して、歳入で0.1ポイント、歳出で0.1ポイント、それぞれ増加した。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料と繰入金である。保険料の現年度分収納率は99.7%と高い状況にある。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金であり、保険給付費等は広域連合から支払われる。

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
後期高齢者医療保険料	574,690,100	647,840,100	649,972,900	2,132,800	100.3
国庫支出金	0	77,000	0	△ 77,000	皆減
繰入金	680,340,177	710,469,494	694,251,017	△ 16,218,477	97.7
繰越金	7,523,900	16,639,000	19,076,900	2,437,900	114.7
諸収入	43,648,938	43,387,602	56,074,436	12,686,834	129.2
合 計	1,306,203,115	1,418,413,196	1,419,375,253	962,057	100.1

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
総務費	27,635,478	29,219,649	24,414,512	△ 4,805,137	83.6
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,211,090,686	1,317,600,001	1,327,317,355	9,717,354	100.7
保健事業費	49,682,851	51,184,546	47,624,286	△ 3,560,260	93.0
諸支出金	1,155,100	1,332,100	717,800	△ 614,300	53.9
予備費	0	0	0	0	—
合 計	1,289,564,115	1,399,336,296	1,400,073,953	737,657	100.1

(3) 国民健康保険診療所特別会計

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令和元年度	173,179,000	170,919,487	167,918,570	3,000,917	98.7	97.0
令和2年度	143,126,000	139,234,178	136,233,138	3,001,040	97.3	95.2
令和3年度	133,836,000	128,181,520	125,180,940	3,000,580	95.8	93.5
対前年度増減	△ 9,290,000	△ 11,052,658	△ 11,052,198	△ 460		
対前年度比	93.5	92.1	91.9	100.0	△ 1.5	△ 1.7

決算額は、前年度と比較して、歳入で7.9ポイント、歳出で8.1ポイント、それぞれ減少した。歳入では、診療収入が9,142千円（10.9ポイント）減少し、繰入金が5,339千円（12.2ポイント）増加するなどし、全体で11,053千円（7.9ポイント）減少した。歳出では、総務費が医療機器の購入が無かったことなどにより6,327千円（6.7ポイント）減少し、医業費も令和元年度に続きさらに4,019千円（10.3ポイント）減少した。

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
診 療 収 入	89,431,309	83,856,862	74,714,819	△ 9,142,043	89.1
使用料及び手数料	636,365	527,729	501,847	△ 25,882	95.1
繰 入 金	73,809,000	43,665,900	49,004,550	5,338,650	112.2
繰 越 金	3,705,766	3,000,917	3,001,040	123	100.0
諸 収 入	937,047	487,770	959,264	471,494	196.7
市 債	2,400,000	3,000,000	0	△ 3,000,000	皆減
県 支 出 金	0	4,695,000	0	△ 4,695,000	皆減
合 計	170,919,487	139,234,178	128,181,520	△ 11,052,658	92.1

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
総 務 費	118,669,156	95,063,573	88,736,148	△ 6,327,425	93.3
医 業 費	47,472,820	39,152,615	35,132,889	△ 4,019,726	89.7
諸 支 出 金	1,776,594	2,016,950	1,311,903	△ 705,047	65.0
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	167,918,570	136,233,138	125,180,940	△ 11,052,198	91.9

(4) 宅地造成事業特別会計

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令和元年度	46,900,000	9,328,387	9,128,317	200,070	19.9	19.5
令和2年度	35,000,000	12,257,447	12,176,912	80,535	35.0	34.8
令和3年度	34,800,000	12,019,912	11,977,293	42,619	34.5	34.4
対前年度増減	△ 200,000	△ 237,535	△ 199,619	△ 37,916		
対前年度比	99.4	98.1	98.4	52.9	△ 0.5	△ 0.4

決算額は、前年度と比較して、歳入で1.9ポイント、歳出で1.6ポイント、それぞれ減少した。長者平団地（47区画）の1区画が売却できた（残17区画）が、サンヒル新城（11区画）は、契約に至らなかった。（残1区画）

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
借 入 金	3,433,000	3,100,000	3,100,000	0	100.0
財 産 収 入	130,335	6,977,377	6,835,377	△ 142,000	98.0
繰 入 金	3,592,178	0	0	0	—
繰 越 金	204,874	200,070	80,535	△ 119,535	40.3
諸 収 入	1,968,000	1,980,000	2,004,000	24,000	101.2
合 計	9,328,387	12,257,447	12,019,912	△ 237,535	98.1

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
総 務 費	9,128,317	5,329,912	5,272,293	△ 57,619	98.9
諸 支 出 金	0	6,847,000	6,705,000	△ 142,000	97.9
合 計	9,128,317	12,176,912	11,977,293	△ 199,619	98.4

(5) 新城市財産区特別会計

ア 千郷財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令和元年度	14,592,000	15,351,396	3,081,621	12,269,775	105.2	21.1
令和2年度	12,020,000	12,626,570	2,786,163	9,840,407	105.0	23.2
令和3年度	9,777,000	10,243,528	1,839,234	8,404,294	104.8	18.8
対前年度増減	△ 2,243,000	△ 2,383,042	△ 946,929	△ 1,436,113		
対前年度比	81.3	81.1	66.0	85.4	△ 0.2	△ 4.4

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	98,969	70,632	144,985	74,353	205.3
財 産 収 入	165,223	286,163	258,136	△ 28,027	90.2
繰 入 金	10,155,610	0	0	0	—
繰 越 金	4,931,594	12,269,775	9,840,407	△ 2,429,368	80.2
諸 収 入	0	0	0	0	—
合 計	15,351,396	12,626,570	10,243,528	△ 2,383,042	81.1

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	1,247,446	970,619	374,421	△ 596,198	38.6
財 産 費	1,514,175	1,545,544	1,214,813	△ 330,731	78.6
諸 支 出 金	320,000	270,000	250,000	△ 20,000	92.6
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	3,081,621	2,786,163	1,839,234	△ 946,929	66.0

イ 東郷財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令和元年度	5,324,000	6,002,617	2,205,380	3,797,237	112.7	41.4
令和2年度	5,332,000	5,417,297	2,021,718	3,395,579	101.6	37.9
令和3年度	4,724,000	3,860,487	1,597,189	2,263,298	81.7	33.8
対前年度増減	△ 608,000	△ 1,556,810	△ 424,529	△ 1,132,281		
対前年度比	88.6	71.3	79.0	66.7	△ 19.9	△ 4.1

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	500,138	810,030	232,454	△ 577,576	28.7
繰 入 金	3,495,638	810,030	232,454	△ 577,576	28.7
繰 越 金	2,006,841	3,797,237	3,395,579	△ 401,658	89.4
諸 収 入	0	0	0	0	—
合 計	6,002,617	5,417,297	3,860,487	△ 1,556,810	71.3

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	1,246,107	1,148,103	635,124	△ 512,979	55.3
財 産 費	959,273	873,615	962,065	88,450	110.1
諸 支 出 金	0	0	0	0	—
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	2,205,380	2,021,718	1,597,189	△ 424,529	79.0

ウ 吉川組財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令和元年度	270,000	301,220	76,974	224,246	111.6	28.5
令和2年度	223,000	229,895	74,249	155,646	103.1	33.3
令和3年度	450,000	255,756	77,660	178,096	56.8	17.3
対前年度増減	227,000	25,861	3,411	22,450		
対前年度比	201.8	111.2	104.6	114.4	△ 46.3	△ 16.0

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	3,054	5,649	110	△ 5,539	1.9
繰 入 金	0	0	100,000	100,000	皆増
繰 越 金	298,166	224,246	155,646	△ 68,600	69.4
諸 収 入	0	0	0	0	—
合 計	301,220	229,895	255,756	25,861	111.2

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	13,054	15,649	10,110	△ 5,539	64.6
財 産 費	63,920	58,600	67,550	8,950	115.3
諸 支 出 金	0	0	0	0	—
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	76,974	74,249	77,660	3,411	104.6

エ 小畑財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令和元年度	12,028,000	12,192,889	2,385,003	9,807,886	101.4	19.8
令和2年度	12,269,000	12,354,826	2,475,045	9,879,781	100.7	20.2
令和3年度	12,401,000	12,430,995	2,084,561	10,346,434	100.2	16.8
対前年度増減	132,000	76,169	△ 390,484	466,653		
対前年度比	101.1	100.6	84.2	104.7	△ 0.5	△ 3.4

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
財 産 収 入	2,521,218	2,533,077	2,535,214	2,137	100.1
繰 入 金	2,004	13,863	16,000	2,137	115.4
繰 越 金	9,669,667	9,807,886	9,879,781	71,895	100.7
諸 収 入	0	0	0	0	—
合 計	12,192,889	12,354,826	12,430,995	76,169	100.6

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	519,107	573,451	538,997	△ 34,454	94.0
財 産 費	486,096	578,994	607,864	28,870	105.0
諸 支 出 金	1,379,800	1,322,600	937,700	△ 384,900	70.9
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	2,385,003	2,475,045	2,084,561	△ 390,484	84.2

オ 中宇利財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令和元年度	6,050,000	6,224,881	4,841,828	1,383,053	102.9	80.0
令和2年度	5,894,000	6,349,671	4,920,988	1,428,683	107.7	83.5
令和3年度	5,762,000	6,857,303	4,861,197	1,996,106	119.0	84.4
対前年度増減	△ 132,000	507,632	△ 59,791	567,423		
対前年度比	97.8	108.0	98.8	139.7	11.3	0.9

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	216,392	341,206	124,814	157.7
財 産 収 入	3,488,079	3,645,157	3,478,155	△ 167,002	95.4
繰 入 金	34,877	1,054,249	1,024,953	△ 29,296	97.2
繰 越 金	2,651,105	1,383,053	1,428,683	45,630	103.3
諸 収 入	50,820	50,820	584,306	533,486	1149.8
合 計	6,224,881	6,349,671	6,857,303	507,632	108.0

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	697,644	628,499	520,713	△ 107,786	82.9
財 産 費	744,184	892,489	940,484	47,995	105.4
諸 支 出 金	3,400,000	3,400,000	3,400,000	0	100.0
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	4,841,828	4,920,988	4,861,197	△ 59,791	98.8

カ 富岡財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令和元年度	37,433,000	44,248,939	31,588,063	12,660,876	118.2	84.4
令和2年度	41,092,000	45,920,173	32,280,716	13,639,457	111.7	78.6
令和3年度	37,664,000	41,265,729	28,880,518	12,385,211	109.6	76.7
対前年度増減	△ 3,428,000	△ 4,654,444	△ 3,400,198	△ 1,254,246		
対前年度比	91.7	89.9	89.5	90.8	△ 2.1	△ 1.9

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	1,417,024	780,352	△ 636,672	55.1
財 産 収 入	7,956,421	7,842,073	7,623,783	△ 218,290	97.2
繰 入 金	27,000,000	24,000,000	19,000,000	△ 5,000,000	79.2
繰 越 金	8,440,816	12,660,876	13,639,457	978,581	107.7
諸 収 入	851,702	0	222,137	222,137	皆増
使用料及び手数料	0	200	0	△ 200	皆減
合 計	44,248,939	45,920,173	41,265,729	△ 4,654,444	89.9

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	1,231,298	1,379,870	1,337,033	△ 42,837	96.9
財 産 費	6,856,765	7,900,846	6,543,485	△ 1,357,361	82.8
諸 支 出 金	23,500,000	23,000,000	21,000,000	△ 2,000,000	91.3
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	31,588,063	32,280,716	28,880,518	△ 3,400,198	89.5

キ 黒田財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令和元年度	12,292,000	12,689,539	8,504,666	4,184,873	103.2	69.2
令和2年度	9,019,000	9,451,289	4,130,064	5,321,225	104.8	45.8
令和3年度	9,185,000	9,515,767	4,855,361	4,660,406	103.6	52.9
対前年度増減	166,000	64,478	725,297	△ 660,819		
対前年度比	101.8	100.7	117.6	87.6	△ 1.2	7.1

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	82,573	200,301	138,061	△ 62,240	68.9
繰 入 金	9,398,273	5,066,115	4,056,481	△ 1,009,634	80.1
繰 越 金	3,208,693	4,184,873	5,321,225	1,136,352	127.2
諸 収 入	0	0	0	0	—
合 計	12,689,539	9,451,289	9,515,767	64,478	100.7

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	580,273	581,115	531,481	△ 49,634	91.5
財 産 費	926,393	948,949	1,943,880	994,931	204.8
諸 支 出 金	6,998,000	2,600,000	2,380,000	△ 220,000	91.5
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	8,504,666	4,130,064	4,855,361	725,297	117.6

ク 庭野財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令和元年度	1,203,000	1,211,017	325,600	885,417	100.7	27.1
令和2年度	960,000	944,453	288,553	655,900	98.4	30.1
令和3年度	731,000	702,278	279,024	423,254	96.1	38.2
対前年度増減	△ 229,000	△ 242,175	△ 9,529	△ 232,646		
対前年度比	76.1	74.4	96.7	64.5	△ 2.3	8.1

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	41,170	47,283	40,954	△ 6,329	86.6
繰 入 金	6,000	11,753	5,424	△ 6,329	46.1
繰 越 金	1,163,847	885,417	655,900	△ 229,517	74.1
諸 収 入	0	0	0	0	—
合 計	1,211,017	944,453	702,278	△ 242,175	74.4

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	156,000	115,753	109,424	△ 6,329	94.5
財 産 費	169,600	172,800	169,600	△ 3,200	98.1
諸 支 出 金	0	0	0	0	—
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	325,600	288,553	279,024	△ 9,529	96.7

ケ 一 鍬田財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令和元年度	20,213,000	20,708,368	9,025,175	11,683,193	102.5	44.7
令和2年度	20,925,000	21,438,844	9,432,248	12,006,596	102.5	45.1
令和3年度	19,663,000	20,628,680	9,389,865	11,238,815	104.9	47.8
対前年度増減	△ 1,262,000	△ 810,164	△ 42,383	△ 767,781		
対前年度比	94.0	96.2	99.6	93.6	2.4	2.7

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	1,038,527	1,945,729	1,322,884	△ 622,845	68.0
繰 入 金	8,091,532	7,809,922	7,299,200	△ 510,722	93.5
繰 越 金	11,578,309	11,683,193	12,006,596	323,403	102.8
諸 収 入	0	0	0	0	—
合 計	20,708,368	21,438,844	20,628,680	△ 810,164	96.2

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	800,666	1,491,590	995,464	△ 496,126	66.7
財 産 費	1,424,509	1,140,658	1,094,401	△ 46,257	95.9
諸 支 出 金	6,800,000	6,800,000	7,300,000	500,000	107.4
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	9,025,175	9,432,248	9,389,865	△ 42,383	99.6

コ 八名井財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令和元年度	6,474,000	6,486,997	1,408,604	5,078,393	100.2	21.8
令和2年度	6,975,000	7,469,024	3,396,794	4,072,230	107.1	48.7
令和3年度	6,208,000	6,348,840	2,143,361	4,205,479	102.3	34.5
対前年度増減	△ 767,000	△ 1,120,184	△ 1,253,433	133,249		
対前年度比	89.0	85.0	63.1	103.3	△ 4.8	△ 14.2

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	1,814,205	1,800,633	1,736,610	△ 64,023	96.4
繰 入 金	65,600	89,998	40,000	△ 49,998	44.4
繰 越 金	4,107,192	5,078,393	4,072,230	△ 1,006,163	80.2
諸 収 入	500,000	500,000	500,000	0	100.0
合 計	6,486,997	7,469,024	6,348,840	△ 1,120,184	85.0

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	701,308	2,715,926	1,639,063	△ 1,076,863	60.4
財 産 費	207,296	130,868	79,298	△ 51,570	60.6
諸 支 出 金	500,000	550,000	425,000	△ 125,000	77.3
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	1,408,604	3,396,794	2,143,361	△ 1,253,433	63.1

サ 大野財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令和元年度	3,289,000	3,276,277	2,388,051	888,226	99.6	72.6
令和2年度	3,153,000	3,217,384	1,628,454	1,588,930	102.0	51.6
令和3年度	1,805,000	1,919,505	913,809	1,005,696	106.3	50.6
対前年度増減	△ 1,348,000	△ 1,297,879	△ 714,645	△ 583,234		
対前年度比	57.2	59.7	56.1	63.3	4.3	△ 1.0

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	345,582	408,158	330,575	△ 77,583	81.0
繰 入 金	1,000,000	1,921,000	0	△ 1,921,000	皆減
繰 越 金	1,930,695	888,226	1,588,930	700,704	178.9
諸 収 入	0	0	0	0	—
合 計	3,276,277	3,217,384	1,919,505	△ 1,297,879	59.7

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	455,026	339,326	400,444	61,118	118.0
財 産 費	1,783,025	1,189,128	413,365	△ 775,763	34.8
諸 支 出 金	150,000	100,000	100,000	0	100.0
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	2,388,051	1,628,454	913,809	△ 714,645	56.1

シ 川合池場財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令和元年度	1,476,000	2,225,685	994,898	1,230,787	150.8	67.4
令和2年度	1,706,000	1,745,002	1,045,410	699,592	102.3	61.3
令和3年度	1,694,000	1,700,333	1,006,477	693,856	100.4	59.4
対前年度増減	△ 12,000	△ 44,669	△ 38,933	△ 5,736		
対前年度比	99.3	97.4	96.3	99.2	△ 1.9	△ 1.9

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	11,144	14,215	741	△ 13,474	5.2
繰 入 金	1,000,000	500,000	1,000,000	500,000	200.0
繰 越 金	1,214,541	1,230,787	699,592	△ 531,195	56.8
諸 収 入	0	0	0	0	—
合 計	2,225,685	1,745,002	1,700,333	△ 44,669	97.4

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	458,280	472,600	443,231	△ 29,369	93.8
財 産 費	36,618	72,810	63,246	△ 9,564	86.9
諸 支 出 金	500,000	500,000	500,000	0	100.0
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	994,898	1,045,410	1,006,477	△ 38,933	96.3

ス 海老財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令和元年度	3,925,000	3,924,632	2,177,800	1,746,832	100.0	55.5
令和2年度	3,314,000	3,225,568	2,031,610	1,193,958	97.3	61.3
令和3年度	2,579,000	2,679,777	969,423	1,710,354	103.9	37.6
対前年度増減	△ 735,000	△ 545,791	△ 1,062,187	516,396		
対前年度比	77.8	83.1	47.7	143.3	6.6	△ 23.7

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	0	0	0	—
財 産 収 入	1,355,041	1,382,736	1,390,085	7,349	100.5
繰 入 金	36,000	36,000	35,734	△ 266	99.3
繰 越 金	2,473,591	1,746,832	1,193,958	△ 552,874	68.3
諸 収 入	60,000	60,000	60,000	0	100.0
合 計	3,924,632	3,225,568	2,679,777	△ 545,791	83.1

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	1,542,800	1,315,610	349,423	△ 966,187	26.6
財 産 費	235,000	316,000	220,000	△ 96,000	69.6
諸 支 出 金	400,000	400,000	400,000	0	100.0
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	2,177,800	2,031,610	969,423	△ 1,062,187	47.7

セ 山吉田財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令和元年度	6,549,000	9,540,947	4,599,921	4,941,026	145.7	70.2
令和2年度	7,323,000	6,977,023	2,506,420	4,470,603	95.3	34.2
令和3年度	7,233,000	7,135,447	2,739,098	4,396,349	98.7	37.9
対前年度増減	△ 90,000	158,424	232,678	△ 74,254		
対前年度比	98.8	102.3	109.3	98.3	3.4	3.7

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	1,144,178	0	0	0	—
財 産 収 入	1,445,107	1,978,452	1,577,349	△ 401,103	79.7
繰 入 金	0	0	1,000,000	1,000,000	皆増
繰 越 金	6,862,282	4,941,026	4,470,603	△ 470,423	90.5
諸 収 入	89,380	57,545	87,495	29,950	152.0
合 計	9,540,947	6,977,023	7,135,447	158,424	102.3

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	2,074,255	2,008,420	1,850,036	△ 158,384	92.1
財 産 費	2,125,666	498,000	889,062	391,062	178.5
諸 支 出 金	400,000	0	0	0	—
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	4,599,921	2,506,420	2,739,098	232,678	109.3

ソ 作手財産区

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
令和元年度	3,727,000	4,981,085	454,861	4,526,224	133.6	12.2
令和2年度	4,673,000	11,155,535	1,734,638	9,420,897	238.7	37.1
令和3年度	3,458,000	9,760,637	283,614	9,477,023	282.3	8.2
対前年度増減	△ 1,215,000	△ 1,394,898	△ 1,451,024	56,126		
対前年度比	74.0	87.5	16.4	100.6	43.6	△ 28.9

款別歳入額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比 較 増 減	
				金 額	対前年度比
補 助 金	0	187,627	198,862	11,235	106.0
財 産 収 入	140,074	6,441,684	140,878	△ 6,300,806	2.2
繰 入 金	0	0	0	0	—
繰 越 金	4,841,011	4,526,224	9,420,897	4,894,673	208.1
諸 収 入	0	0	0	0	—
合 計	4,981,085	11,155,535	9,760,637	△ 1,394,898	87.5

款別歳出額の状況

(単位：円・%)

管 理 会 費	207,813	1,143,466	45,696	△ 1,097,770	4.0
財 産 費	247,048	591,172	237,918	△ 353,254	40.2
諸 支 出 金	0	0	0	0	—
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	454,861	1,734,638	283,614	△ 1,451,024	16.4

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

・土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地 及 び 建 物						
	土 地			建 物			
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 末 現 在 高
行 政 財 産	1,998,756.66	22,109.56	2,020,866.22	266,689.42	△ 1,848.26	264,841.16	
普 通 財 産	3,040,068.57	△ 5,084.42	3,034,984.15	10,866.87	△ 63.47	10,803.40	
合 計	5,038,825.23	17,025.14	5,055,850.37	277,556.29	△ 1,911.73	275,644.56	

土地では、行政財産において、学校用地の寄附、三遠南信自動車道残土処理場用地及び共同調理場建設用地の取得等により、22,109.56㎡増加した。普通財産では、地域集会施設の地元への無償譲渡等により、5,084.42㎡減少した。

建物では、新城市清掃センター並びに新鳳来総合支所建設に伴う車庫・防災備蓄庫の解体等により、行政財産において1,848.26㎡、普通財産において63.47㎡、それぞれ減少した。

・山林

区 分	山 林					
	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (m ³)		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
所 有	2,643,429.90	320.00	2,643,749.90	110,815.89	1,048.71	111,864.60

・物権

(単位：㎡)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
地 上 権	73,208.45	0.00	73,208.45

・無体財産権

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
新城家紋・デザインデータ	108,000	0	108,000

・有価証券、出資による権利

(単位：円)

有 価 証 券			出資による権利		
前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
25,698,000	0	25,698,000	349,009,000	0	349,009,000

(2) 物品 (1件100万円以上)

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
保管庫他	435	△ 18	417

年度中の増減は、6件増加、24件減少したため、差引18件の減となった。
増加したものは、その他救急処置器具類、特種用途自動車(救急車)、その他の消防活動用資機材等であった。

特種用途自動車(消防車)10台、特種用途自動車4台等が減少している。

(3) 債権

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
看護師修学資金	30,000,000	△ 5,100,000	24,900,000
合 計	30,000,000	△ 5,100,000	24,900,000

看護師修学資金は、5,100,000円の減となった。

(4) 基金

(単位：円)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
財政調整基金	有価証券	995,300	995,300	995,000
	現金	2,156,267,637	1,860,437,473	2,422,440,225
	合計	2,157,262,937	1,861,432,773	2,423,435,225
減 債 基 金		729,977,167	731,028,057	997,982,676
土地開発基金	不動産	295,231,551	295,231,551	338,124,338
	現金	304,768,449	304,768,449	261,875,662
	合計	600,000,000	600,000,000	600,000,000
ふるさと創生基金		—	—	—
庁舎等建設基金		715,945,201	597,772,693	566,544,889
国際交流基金		51,973,761	37,732,599	27,187,992
国民健康保険事業基金		949,842,671	950,957,257	903,957,257
地域福祉基金		186,752,733	184,222,383	184,786,197
鳳来ゆ～ゆ～ありいな維持管理基金		5,254,375	5,261,679	5,262,196
湯谷温泉の維持管理基金		0	0	0
ふるさと農村活性化対策基金		10,000,000	10,000,000	10,000,000
ふるさと水と土保全基金		6,000,000	6,000,000	6,000,000
ゴルフ場開発地域振興基金		200,000,000	200,000,000	200,000,000
つくで手作り村管理基金		19,533,564	20,255,672	20,973,741
一般廃棄物処理施設整備基金		20,472,384	20,501,280	20,503,327
長篠城址史跡保存館施設整備基金		2,301,076	2,304,219	2,304,441
みんなのまちづくり基金		1,475,967,577	1,425,325,496	1,394,803,470
教育・スポーツ・文化振興基金		0	—	—
もっくる新城維持管理基金		11,274,871	12,375,361	12,135,561
ニューキャッスル・アライアンス交流基金		5,380,000	3,963,122	3,963,122
森づくり基金		38,607,800	38,608,000	104,742,981
新城駅構内バリアフリー化等基金		10,948,992	14,406,302	0
新型コロナウイルス感染症対策基金		—	155,185,200	133,668,877
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金		—	0	18,364,000
コミュニティ・ビジネス推進基金		—	—	1,220,406
合計		7,197,495,109	6,877,332,093	7,637,836,358

積立基金は、前年度末現在高と比較して760,504,265円の増となった。

増加の主なものは、財政調整基金、減債基金、森づくり基金、新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金である。また、減少の主なものは、庁舎等建設基金、国際交流基金、国民健康保険事業基金、みんなのまちづくり基金、新城駅構内バリアフリー化等基金、新型コロナウイルス感染症対策基金である。湯谷温泉の維持管理基金は、平成22年度末に基金残高が0円になったまま存続している。

なお、ふるさと創生基金は令和元年度で、教育・スポーツ・文化振興基金は令和2年度で廃止した。また、新型コロナウイルス感染症対策基金及び新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金が令和2年度に、コミュニティ・ビジネス推進基金が令和3年度に新たに設置した。

5 財産区財産に関する調書

(1) 公有財産

・土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地 及 び 建 物					
	土 地			建 物		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
千郷財産区	798,179.42	0.00	798,179.42	0.00	0.00	0.00
東郷財産区	249,576.00	0.00	249,576.00	0.00	0.00	0.00
吉川組財産区	112,230.12	0.00	112,230.12	0.00	0.00	0.00
小畑財産区	379,447.06	0.00	379,447.06	0.00	0.00	0.00
中宇利財産区	793,786.53	0.00	793,786.53	49.69	0.00	49.69
富岡財産区	2,753,252.67	0.00	2,753,252.67	0.00	0.00	0.00
黒田財産区	279,342.04	0.00	279,342.04	0.00	0.00	0.00
庭野財産区	723,932.32	0.00	723,932.32	0.00	0.00	0.00
一鍬田財産区	1,024,353.33	0.00	1,024,353.33	0.00	0.00	0.00
八名井財産区	428,927.64	0.00	428,927.64	0.00	0.00	0.00
大野財産区	534,984.00	0.00	534,984.00	0.00	0.00	0.00
川合池場財産区	2,380,279.48	0.00	2,380,279.48	0.00	0.00	0.00
海老財産区	32,399.61	0.00	32,399.61	0.00	0.00	0.00
山吉田財産区	9,009,022.25	0.00	9,009,022.25	265.00	0.00	265.00
作手財産区	1,539,412.75	0.00	1,539,412.75	0.00	0.00	0.00
合 計	21,039,125.22	0.00	21,039,125.22	314.69	0.00	314.69

各財産区の土地及び建物について、令和3年度に異動はなかった。

・山林

区 分	山 林					
	面 積 (m ²)			立木の推定蓄積量 (m ³)		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
千 郷 財 産 区	796,894.91	0.00	796,894.91	52,181.82	1,465.46	53,647.28
東 郷 財 産 区	249,576.00	0.00	249,576.00	26,576.52	797.30	27,373.82
吉 川 組 財 産 区	110,245.12	0.00	110,245.12	9,217.14	184.34	9,401.48
小 畑 財 産 区	83,343.00	0.00	83,343.00	10,902.34	218.05	11,120.39
中 宇 利 財 産 区	642,706.18	0.00	642,706.18	105,301.01	1,968.02	107,269.03
富 岡 財 産 区	579,565.46	0.00	579,565.46	89,983.99	1,718.67	91,702.66
黒 田 財 産 区	265,206.44	0.00	265,206.44	19,844.59	396.89	20,241.48
庭 野 財 産 区	714,331.02	0.00	714,331.02	12,357.13	△ 130.86	12,226.27
一 畷 田 財 産 区	3,961.00	0.00	3,961.00	12,244.50	244.89	12,489.39
八 名 井 財 産 区	425,392.66	0.00	425,392.66	12,596.27	251.93	12,848.20
大 野 財 産 区	527,544.42	0.00	527,544.42	61,323.46	1,839.71	63,163.17
川 合 池 場 財 産 区	2,379,541.87	0.00	2,379,541.87	133,410.29	3,068.31	136,478.60
海 老 財 産 区	31,826.00	0.00	31,826.00	1,152.95	34.59	1,187.54
山 吉 田 財 産 区	8,277,750.12	0.00	8,277,750.12	301,780.44	9,053.42	310,833.86
作 手 財 産 区	1,539,412.75	0.00	1,539,412.75	93,092.94	1,757.86	94,850.80
合 計	16,627,296.95	0.00	16,627,296.95	941,965.39	22,868.58	964,833.97

・有価証券、出資による権利

(単位：円)

区 分	有 価 証 券			出資による権利		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
千 郷 財 産 区	0	0	0	968,800	0	968,800
東 郷 財 産 区	56,500	0	56,500	307,900	0	307,900
吉 川 組 財 産 区	0	0	0	151,500	0	151,500
小 畑 財 産 区	0	0	0	419,100	0	419,100
中 宇 利 財 産 区	0	0	0	1,299,300	0	1,299,300
富 岡 財 産 区	0	0	0	1,681,800	0	1,681,800
黒 田 財 産 区	0	0	0	339,000	0	339,000
庭 野 財 産 区	0	0	0	975,000	0	975,000
一 鍬 田 財 産 区	0	0	0	735,300	0	735,300
八 名 井 財 産 区	0	0	0	284,400	0	284,400
大 野 財 産 区	0	0	0	156,200	0	156,200
川 合 池 場 財 産 区	0	0	0	145,000	0	145,000
海 老 財 産 区	0	0	0	115,200	0	115,200
山 吉 田 財 産 区	56,500	0	56,500	2,304,000	0	2,304,000
作 手 財 産 区	0	0	0	277,500	0	277,500
合 計	113,000	0	113,000	10,160,000	0	10,160,000

(2) 基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
千 郷 財 産 区	77,223,729	1,326	77,225,055
東 郷 財 産 区	363,209,811	0	363,209,811
吉 川 組 財 産 区	5,099,605	△ 99,890	4,999,715
小 畑 財 産 区	20,000,000	0	20,000,000
中 宇 利 財 産 区	46,000,000	△ 1,000,000	45,000,000
富 岡 財 産 区	697,072,182	△ 18,756,467	678,315,715
黒 田 財 産 区	70,602,000	△ 4,000,000	66,602,000
庭 野 財 産 区	10,000,000	0	10,000,000
一 鍬 田 財 産 区	374,000,000	△ 7,000,000	367,000,000
八 名 井 財 産 区	50,000,000	1,000,000	51,000,000
大 野 財 産 区	26,430,626	0	26,430,626
川 合 池 場 財 産 区	16,167,166	△ 999,677	15,167,489
海 老 財 産 区	25,262,486	20,209	25,282,695
山 吉 田 財 産 区	48,189,322	△ 900,663	47,288,659
作 手 財 産 区	15,490,639	8,403	15,499,042
合 計	1,844,747,566	△ 31,726,759	1,813,020,807

6 基金運用状況 (土地開発基金)

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加 額	減 少 額	増 減 額	
不 動 産	295,231,551	42,892,787	0	42,892,787	338,124,338
現 金	304,768,449	0	42,892,787	△ 42,892,787	261,875,662
合 計	600,000,000	42,892,787	42,892,787	0	600,000,000

第5 審査の結果及び所見

令和3年度新都市一般会計及び新都市国民健康保険事業特別会計はじめ、4特別会計と、15財産区特別会計の決算について、地方自治法その他関係法令の規定に基づき審査した結果、決算書類等は正確に作成され、その収支は適正に処理されているものと認められた。

また、基金についても、その計数は正確であり、適正に運用されていた。

1 一般会計歳入の構成

令和3年度の一般会計歳入総額は、前年度に対し11.9ポイント減少し、26,640,055千円となった。

財源別決算状況は、3年間を比較すると次のとおりである。

自主財源・依存財源年度別比較表 (単位:千円・%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	構成比
自主財源	10,983,119	10,471,376	10,068,690	37.8
依存財源	13,412,944	19,781,832	16,571,365	62.2
合計	24,396,063	30,253,208	26,640,055	100.0

自主財源と依存財源の構成比では、令和2年度と比べ自主財源が3.2ポイント増加している。

これは、依存財源において、法人事業税交付金44,683千円(104.5ポイント)、地方消費税交付金80,001千円(7.8ポイント)、地方特例交付金60,422千円(95.8ポイント)、地方交付税643,597千円(10.4ポイント)等が増加したものの、国庫支出金3,657,029千円(50.5ポイント)、県支出金161,165千円(11.0ポイント)、市債254,200千円(7.9ポイント)等が減少したためである。

また、自主財源において、繰入金414,403千円(74.7ポイント)、諸収入116,578千円(12.5ポイント)が減少したものの、市税58,159,248千円(0.8ポイント)、分担金及び負担金24,209千円(4.9ポイント)、使用料及び手数料10,220千円(3.2ポイント)、財産収入13,430千円(30.4ポイント)寄付金24,058千円(87.2ポイント)が増加したたことにより自主財源の構成比を増加させた要因となった。

経常的収入・臨時的収入年度別比較表 (単位:千円・%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	構成比
経常的収入	17,474,822	17,751,237	18,803,781	70.8
臨時的収入	6,828,673	12,406,359	7,740,847	29.2
合計	24,303,495	30,157,596	26,544,628	100.0

※ この表は決算統計(普通会計)の数字を引用。速報値を使用。

経常的収入と臨時的収入の構成比では、令和2年度と比べ、経常的収入が12.0ポイント増加している。

これは、経常的なものとして前年比で、地方交付税631,195千円、国庫支出金87,274千円、地方消費税交付金80,001千円等が増加したことにより、経常的収入の合計が18,803,781千円となり、前年比では、1,052,544千円増加したためである。また、臨時的収入は、前年比で4,665,512千円減少したことにより、経常的収入の構成比を増加させている。

2 一般会計歳出の構成

一般会計歳出決算額は、前年度に対し13.8ポイント減少し、25,261,556千円となった。

歳出決算額を普通会計ベースで性質別（義務的経費、投資的経費、その他の経費）に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

義務的経費については、人件費、扶助費、公債費ともに増加し、前年度に比べ309,747千円（2.8ポイント）増となった。

投資的経費では、普通建設事業費、災害復旧事業費ともに減少し、全体では1,227,843千円（27.5ポイント）減となった。

その他の経費では、前年度に比べ3,134,368千円（22.7ポイント）減となった。

性質別歳出決算の状況

(単位:千円・%)

款 別	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	比較増減	
					金 額	率
義務的経費	人 件 費	4,934,155	5,443,834	5,596,089	152,255	102.8
	扶 助 費	2,848,973	2,765,241	3,670,571	905,330	132.7
	公 債 費	2,559,384	2,707,756	2,831,298	123,542	104.6
	計	10,342,512	10,916,831	12,097,958	1,181,127	110.8
投資的経費	普通建設事業費	3,715,301	4,317,835	3,103,305	△ 1,214,530	71.9
	災害復旧事業費	125,443	149,716	117,674	△ 32,042	78.6
	失業対策事業費	0	0	0	0	—
	計	3,840,744	4,467,551	3,220,979	△ 1,246,572	72.1
その他の経費	物 件 費	3,878,508	3,586,561	3,917,047	330,486	109.2
	維持補修費	149,724	163,407	187,528	24,121	114.8
	補助費等	3,340,524	8,101,285	3,198,083	△ 4,903,202	39.5
	積 立 金	57,137	325,542	939,612	614,070	288.6
	投資及 出資金・貸付金	700,437	576,232	545,674	△ 30,558	94.7
	繰 出 金	1,053,125	1,081,184	1,059,248	△ 21,936	98.0
	前年度繰上充用金	0	0	0	0	—
計	9,179,455	13,834,211	9,847,192	△ 3,987,019	71.2	
合 計	23,362,711	29,218,593	25,166,129	△ 4,052,464	86.1	

※ この表は決算統計（普通会計）の数字を引用。速報値を使用。

性質別歳出決算構成比の推移

(単位:%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
義務的経費	44.3	37.4	48.1
投資的経費	16.4	15.3	12.8
その他の経費	39.3	47.3	39.1

※ この表は決算統計（普通会計）の数字を引用。速報値を使用。

人件費比率の推移

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人 件 費	4,934,155	5,443,834	5,596,089
歳 出 総 額	23,362,711	29,218,593	25,166,129
人 件 費 率	21.1	18.6	22.2

※ この表は決算統計（普通会計）の数字を引用。速報値を使用。

3 特別会計歳入・歳出について

特別会計は、4特別会計と15財産区特別会計である。これらの特別会計歳入の合計決算額は前年度比119,162千円（1.9ポイント）減少し、歳出の合計決算額も118,465千円（1.9ポイント）減少した。内訳としては、後期高齢者医療が増加し、国民健康保険事業、国民健康保険診療所、宅地造成事業及び財産区合計で歳出が減少した。

特別会計決算の推移

(単位:円)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
国民健康 保険事業	歳入	4,616,147,100	4,529,138,869	4,433,522,472
	歳出	4,583,503,099	4,495,930,131	4,396,811,769
	差引額	32,644,001	33,208,738	36,710,703
後期高齢者 医療	歳入	1,306,203,115	1,418,413,196	1,419,375,253
	歳出	1,289,564,115	1,399,336,296	1,400,073,953
	差引額	16,639,000	19,076,900	19,301,300
国民健康保 険診療所	歳入	170,919,487	139,234,178	128,181,520
	歳出	167,918,570	136,233,138	125,180,940
	差引額	3,000,917	3,001,040	3,000,580
宅地造成 事業	歳入	9,328,387	12,257,447	12,019,912
	歳出	9,128,317	12,176,912	11,977,293
	差引額	200,070	80,535	42,619
財産区合計	歳入	149,366,489	148,522,554	135,305,062
	歳出	74,058,445	70,753,070	61,920,391
	差引額	75,308,044	77,769,484	73,384,671
特別会計 合計	歳入	6,251,964,578	6,247,566,244	6,128,404,219
	歳出	6,124,172,546	6,114,429,547	5,995,964,346
	差引額	127,792,032	133,136,697	132,439,873

*財産区合計に含まれる財産区の数（令和元年度:15、令和2年度:15、令和3年度:15）

4 不納欠損額・収入未済額について

一般会計・特別会計（4会計）において、不納欠損額及び収入未済額が発生しているものは、次のとおりである。（国庫支出金、県支出金を除く。）

（単位：円）

会計	費目	調定額A	収入済額B	不納欠損額C	収入未済額D
一般	市民税	2,811,604,449	2,751,196,811	6,078,163	54,329,475
	固定資産税（国有資産等所在市町村交付金を除く）	3,816,427,621	3,714,983,167	14,969,632	86,474,822
	軽自動車税	180,978,765	172,000,880	920,300	8,057,585
	入湯税	15,773,300	15,183,150	0	590,150
	都市計画税	273,886,687	268,484,488	1,092,205	4,309,994
	保育所保育料	22,574,920	20,667,230	69,200	1,838,490
	駅前駐車場使用料	708,400	708,350	0	50
	保育所使用料	327,100	0	10,200	316,900
	一時保育使用料	2,682,100	2,602,300	0	79,800
	休日診療所診療報酬	5,696,353	5,693,063	0	3,290
	訪問看護介護保険収入	33,894,606	33,876,688	0	17,918
	湯谷温泉源使用料	62,969,045	21,995,675	6,440,490	34,532,880
	板敷使用料	2,501,086	699,380	0	1,801,706
	道路等占用料	13,645,439	13,579,439	16,500	49,500
	市営住宅使用料	78,451,744	72,205,324	0	6,246,420
	汲取手数料	19,965,210	19,397,530	4,380	563,300
	引込線施設工事負担金	4,971,910	4,794,038	0	177,872
	生活保護費返還金	5,866,356	2,462,388	1,062,304	2,341,664
	児童クラブ保護者負担金	30,588,900	29,677,570	0	911,330
	児童クラブ傷害保険保護者負担金	776,700	748,800	0	27,900
	児童手当返納金	580,000	40,000	0	540,000
	児童扶養手当返納金	1,933,890	531,580	0	1,402,310
	幼稚園使用料	123,650	8,600	0	115,050
	移動販売事業車両購入費等補助金返還金	4,194,000	0	0	4,194,000
	カヌー体験教室参加費	94,850	71,450	0	23,400
	公文書開示等収入	30,667	30,469	0	198
国保	一般被保険者国民健康保険税	1,061,044,825	931,082,567	10,119,989	119,842,269
	退職被保険者等国民健康保険税	135,556	130,825	0	4,731
	一般被保険者返納金	955,841	528,532	0	427,309
	退職被保険者等返納金	5,840	0	0	5,840
後期	後期高齢者医療保険料	648,894,600	649,972,900	208,400	△ 1,286,700
	合計	9,102,284,410	8,733,353,194	40,991,763	327,939,453

5 財政分析

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や市民要望に対応できる弾力性を持つものでなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次のとおりである。

年度	財政力指数	経常収支比率	経常一般財源比率	公債費比率
令和元年度	0.57	91.3%	99.0%	4.4%
令和2年度	0.57	92.0%	97.0%	5.1%
令和3年度	0.55	86.8%	99.7%	5.2%

内訳

①財政力指数

(金額単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
普通地方交付税の算定に用いる基準財政収入額	6,602,016	6,869,136	6,591,976
基準財政需要額	11,596,209	12,310,004	12,761,048
財政力指数	0.57	0.57	0.55

財政力指数は、地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3か年の平均値で、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。本年度の指数は0.55で前年度に比べ0.2ポイント減少した。

令和3年度の単年度財政力指数については0.52であった。

②経常収支比率

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常経費充当一般財源	13,603,896	13,961,969	14,213,592
経常一般財源額	14,900,152	15,178,037	16,374,079
経常収支比率	91.3	92.0	86.8

※ ここでの経常一般財源額は、臨時財政対策債発行額を含む。

これは、財政構造の弾力性を判断する指標であり、数値が高いほど、財政が硬直していることになる。

本年度は、86.8%で前年度に比べ5.2ポイント減少した。

③経常一般財源比率

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常一般財源	14,180,052	14,474,637	15,401,079
標準財政規模	14,316,782	14,924,338	15,445,633
経常一般財源比率	99.0	97.0	99.7

※ 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。

※ ここでの経常一般財源は、臨時財政対策債発行額を含まない。

これは歳入構造の弾力性の見方として、経常的に収入される税等の一般財源の額と標準的な行政活動に要する経常収入との割合を比較する方法で100を超えるほど、経常一般財源に余裕があるとされている。

本年度は99.7%で、前年度に比べ2.7ポイント増加した。

④公債費比率

(単位:千円・%)

年度	地方債の元利償還 充当一般財源(繰上 償還額を除く) A	災害復旧費等に係 る基準財政需要額 算入公債費 B	標準財政規模 C	公債費比率 D $D=(A-B)/(C-B)$
令和元年度	2,527,678	1,979,263	14,316,782	4.4
令和2年度	2,675,835	2,016,785	14,924,338	5.1
令和3年度	2,798,897	2,103,116	15,445,633	5.2

※ 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。

この比率が低いほど望ましいとされているが、財政構造の健全性を保持できる比率は、10%を超えないことが望ましいといわれている。

本年度の公債費比率は5.2%で、前年度に比べ0.1ポイント増加した。

6 総 評

令和3年度は、コロナ禍を克服するため、国による前年度からの、切れ目ない経済対策と防疫対策を実行することを目的に一体で編成された15か月予算により、本市においても新型コロナウイルス感染症への対応については、感染拡大防止、ワクチン接種などに取り組んできた。また、新型コロナウイルス感染症に伴う国からの交付金により、中小事業者及び市民に対しても各種交付金が付与され、幅広い支援事業が施行された。

その中で、「つながる力 豊かさ開拓 山の湊しんしろ」を将来像とした『第2次新城市総合計画』及び『第2期新城市まち・ひと・しごと創生総合戦略』に基づく施策を着実に推進することで、ウイズコロナ・アフターコロナを見据えたまちづくりに取り組んできた。しかしながら依然として新型コロナウイルス感染症が第6波にまで拡大したことにより、一部の事業が中止や繰延等を余儀なくされ、市民生活もかつて経験したことがない事態が続いた年となった。

この様な中、10月の市長選において下江洋行氏が新市長に当選され、新たな体制での市政がスタートし、前任の穂積市長が組成された予算に基づき市政運営が継承された。

今期の事業の取組としては、新型コロナウイルス感染症に対しては、拡大防止に伴うワクチンの予防接種を一早く取組み、クラスターの発生を防ぎ、市民の感染者も最小限に留まった。

小中学校では、ICT活用教育に伴う、タブレットを活用した授業が本格化し教育現場におけるIT授業支援対策として、スクールサポートスタッフが配置され、迅速な教育現場での浸透により、教員の各種負担軽減に繋がった。さらには、児童生徒による新たな学びの舞台が広がるような、環境の整備に期待したい。

観光地の再整備としては、市内中心部に位置する桜淵公園の左岸整備事業も完了し、市民の集いの場所として期待される。また、市外からの集客増につながる施設としての運営が望まれる。

新たな新城市の南玄関口として期待される、東名高速道路のスマートインターチェンジ設置事業も、国土交通省の新規事業化が決定し、豊橋市との共同事業として推進することで、地域の発展と活性化につながる事業として早期の開通に取り組まれない。

財政健全化に関しては、「チームしんしろ」一丸となった取組により、健全化が進んでいるが、新型コロナウイルス感染症に伴う、国からの交付金による処が大きく、これから急速に進む少子高齢化と、人口減少における税収減や、老朽化した公共施設維持管理費の増大、社会福祉費負担増も懸念され、一段の厳しい財政運営を充分認識した上で、引き続き自主財源の確保に努め、市民満足を高める財政運営に取り組んで頂きたい。

以下に審査の留意点を述べる。

(1) 随意契約について

委託等の契約において、保守・維持管理業務の特殊性により、入札等に馴染まないものとして、システム開発業者や設備の設置業者等との単独随意契約が多く見られる。

長年にわたり継続して同契約がなされている事業は特に、環境の変化、仕様の変更など条件が変わってくる場合が考えられるため、契約内容の分析をしながら、随意契約ガイドラインに沿って透明性・公正性を確保し、価格競争の可能性を視野に入れ、時代の変化にも合わせ適正であるかを検証されたい。

(2) 補助金等について

補助事業の目的、根拠、基準等について、各種団体への補助金は公益的な事業を行うことに対する行政からの「支援」であることを明確にすると共に、交付に当たっては、必要性・妥当性・有効性・公平性の観点から、事業内容によっては、中間においても事業の実施状況等を確認し、適正に処理されているか、所管部署において検証されたい。

(3) 各所管課における台帳管理について

各課において、事業運営の基礎となる各種管理台帳が設置されているが、現状との整合性に鑑み、妥当な台帳となっているかを検証し、事業に支障が出ないように加除等を行い、整備されたい。

(4) 業務手順書の整備について

内部統制に準拠した業務手順書は、各課において整備が進められているが、完成度にばらつきがある。またリスク管理項目が網羅されていないものもあるため、引き続き整備に努められたい。